平成20年第3回佐渡市議会定例会会議録（第3号）

平成20年6月17日（火曜日）

議事日程（第3号）

平成20年6月17日（火）午前10時00分開議

第1 一般質問

本日の会議に付した事件

議事日程に同じ

出席議員（28名）

1番	松本正勝	君	2番	中川直美	君
3番	中村剛一	君	4番	臼杵克身	君
5番	金田淳一	君	6番	浜田正敏	君
7番	廣瀬擁	君	8番	小田純一	君
9番	小杉邦男	君	10番	大桃一浩	君
11番	中川隆一	君	12番	岩崎隆寿	君
13番	中村良夫	君	14番	若林直樹	君
15番	田中文夫	君	16番	金子健治	君
17番	村川四郎	君	18番	佐藤孝	君
19番	金光英晴	君	20番	猪股文彦	君
21番	川上龍一	君	22番	本間千佳子	君
23番	金子克己	君	24番	根岸勇雄	君
25番	近藤和義	君	26番	祝優雄	君
27番	加賀博昭	君	28番	竹内道廣	君

欠席議員（なし）

地方自治法第121条の規定により出席した者

市長	高野宏一郎	君	副市長	大竹幸一	君
副市長	親松東一	君	会計管理者	本間道子	君
総務部長	齋藤英夫	君	企画財政長	齋藤元彦	君
市民環境部長	金子優	君	産業観光長	佐々木正雄	君
建設部長	田畑孝雄	君	総務部長 (総務課長)	本間進治	君

企画財政部長 (財政課)	山	本	充	彦	君	市民環境部長 (市民環境課)	木	下	良	則	君	
福祉保健部長 (福祉課)	樋	口	賢	二	君	産業観光部長 (産業振興課)	金	子	晴	夫	君	
建設部長 (建設課)	渡	邊	正	人	君	教育長	渡	邊	剛	忠	君	
教育次長	藤	井	武	雄	君	監査委員長 (事務局)	菊	地	賢	一	君	
農業委員会 事務局長	藤	井	與	嗣	明	消防長	加	藤	貴	一	君	
防災管財長 課	加	藤	元	直	君	企画振興長 課	中	川	義	彦	君	
交通政策長 課	伊	藤	俊	之	君	高齢福祉長 課	佐	藤	一	郎	君	
保健医療長 課	曾	我	久	男	君	商工課長	佐	々	木	武	敏	君
学校教育長 課	児	玉		功	君							

事務局職員出席者

事務局長	山	田	富	巳	夫	君	事務局次長	池		昌	映	君
議事調査長	中	川	雅	史	君		議事係	谷	川	直	樹	君

午前10時00分 開議

○議長（竹内道廣君） おはようございます。ただいまの出席議員は28名であります。定足数に達しておりますので、これより本日の会議を開きます。

日程第1 一般質問

○議長（竹内道廣君） 日程第1、一般質問を行います。

質問並びに答弁は簡潔にお願いをいたします。

順位に従いまして、中川直美君の一般質問を許します。

中川直美君。

〔2番 中川直美君登壇〕

○2番（中川直美君） それでは、通告に従って一般質問を行います。

まず最初に伺いたいのは、来年度から本格実施になる財政健全化法と佐渡市の財政にかかわる点についてであります。今さら言うまでもありませんが、佐渡市は平成16年に10カ市町村が合併をして佐渡市になりましたが、当初住民に示した姿とは大きく外れたのではないのでしょうか。そして、佐渡市発足以来、財政が厳しいので、夕張市になる云々といった言葉が事あるごとに言われ続けてきたと思うのでありますが、この財政が厳しい折に健全化法が実施され、佐渡市は本当に大丈夫なのかということであります。財政健全化法は、北海道夕張市で有名になった財政再建団体制度が大きく変えられたものであります。新しい制度での対象は、これまでの普通会計だけでなく、国保や上下水道なども含めて公営事業、企業会計にまで広げるというものであります。そして、それぞれの自治体の財政の健全性を示す新たな4つの指標を公表する。そして、その指標が一つでも基準を超えると自動的に第1段階の早期健全化、そして夕張市と同じ財政再建という枠組みに転落をし、国の関与のもとに置かれるというもので、多くの自治体で危惧をされ、問題となっているものでもあります。わかりやすく言えば、この健全化法の指標はこれまで以上に厳しい内容の指標であり、夕張市と同じ財政再建団体になりかねないもので、報道によれば、夕張市の前の段階の早期健全化に該当する自治体も一定数生まれるのではないかとされているものであります。健全化法の適用は、本格的には今年度の予算からですが、4つの指標の公表は07年度決算からと言われておりますが、健全化法の4つの指標の状況はどのように推測しているのか、まずお尋ねをしたいと思います。また、この財政健全化法による財政状況のとらえ方は佐渡などの条件不利地域の自治体にとって厳しいものとなり、地方自治の本旨とかけ離れかねないという強い批判も上がっていますが、財政健全化法や今後のこういった国の施策の流れについての市長の姿勢、見解を伺いたいと思います。

2番目にお尋ねをしたいのは、高野市長の公約でもある子育て支援についてであります。この問題での1番目は、私が通告した具体的な取り組みとスケジュールですが、きのうの一般質問と重複をしておりますので、重複するところは避けて、進めたいと思います。きのうの答弁では、高野市長の公約の子育て支援の出産費ゼロについては市長の指示のもと、来年度実施に向けて、関係部局で専門家なども含めて検討中で、里帰り対策なども含めて課題を整理しているところという旨のものであります。

それでは、2番目の内容からお尋ねをいたします。今整理、検討している中に、厚労省も昨年から具体的に通達と財政措置をしている妊婦時の健診の回数をふやすようにすることは急務の課題だと考えます

が、いかがでしょうか。また、歯科健診等にも健診内容を拡大すべきと考えますが、どのように考えているのか、見解を求めます。さらに、市長の言う育てやすい環境という点では、何といたっても子育て全般にかかわる保護者負担を減らしていくことが重要ではないでしょうか。県段階でも検討が始まっている子供の医療費の通院助成の年齢の引き上げ、教育費関連の小中学校の部活の遠征費の助成など、少なくともこれまで佐渡市で行っていた水準に戻すべきではないか、お尋ねをいたします。

次にお尋ねをしたいのは、農業に対する市長の姿勢であります。この問題での第1は、農業、特に米に関する認識と視点についてであります。言うまでもありませんが、稲作、米を中心とした農業は、この佐渡市にとっても重要な産業であります。市のホームページによりますと、佐渡全体の世帯数が約2万5,000のうち農家数は8,000の3割、販売農家数でも6,300余りで25%であります。そして、米の出荷額も100億を超えるというものであります。特に昨年の米価暴落は農業、農家に大きな打撃を与えるとともに、地域経済にも大きな影響を与えました。そして、今世界的な食糧不足と異常な価格高騰が深刻化し、世界的な大問題ともなっています。高野市政は、今エコ、トキなどとも関連し、市の認証米や棚田復活、ビオトープなど取り組みを進めていますが、市のホームページで高野市長は米の余剰生産の時代が続いているという認識を示していますが、米政策等にどのような認識と視点を持っているのか、お尋ねをしたいと思います。

この問題で次に伺いたいのは、水田経営所得安定対策についてであります。これは、昨年度から始まった品目横断の名称が変わったものでありますが、スタートの年度では一定規模の農家以外を差別する中身であったわけですが、市町村の特認が認められ、面積要件がなくなりましたが、昨年とことしの加入者数など動きがどのようになっているか。また、この制度で現場の市として農家を支援する点や見直す問題がないか、伺いたいと思います。

農業問題での3点目は、今国なども含めて、耕作放棄地対策は世界的な食料問題や環境の上からも大きな問題となっています。具体的な国の施策では、ことしから自治体ごとの耕作放棄地を3つに仕分けをし、営農再開あるいは保全管理などへ支援する計画を立てることになっていると思います。これまで市は、先ほど申し上げましたが、棚田復活やビオトープなどの取り組みをしてまいりました。耕作放棄地の対応にこの取り組みを広げ、農業や農村に結びつく施策として全島に広げて、農家も支援していく必要があると思うのですが、どのように考えるのか。また、今後の耕作放棄地への取り組みスケジュールはどのようなのか、お伺いしたいと思います。

4番目にお尋ねしたい問題は、保育園の統廃合、民営化計画についてであります。この問題での1番目は、18年度に策定、公表された保育園の統廃合計画の実施状況と具体的な計画についてであります。1つは、地区単位の統廃合を目標として集中するところはどこなのか。また、民営化にしようと考えている保育園やその数はどのように考えているのか。そして、計画実施では保護者や地域における説明などをどのように進めていくのか、お聞きしたいと思います。

保育園の関連では、真野第2保育園についてお尋ねをしたいと思います。さきの3月議会で民間に任せられる指定管理ができる条例改正を行い、既に指定管理の方向で保護者への説明会を始めていますが、真野第2保育所は高齢者のデイサービスと子供の保育園が一体となった複合施設で、今後の佐渡にとって研究に値する施設と考えますが、どのように取り組むのか、伺いたいと思います。

○議長（竹内道廣君） 中川直美君の一般質問に対する答弁を許します。

高野市長。

〔市長 高野宏一郎君登壇〕

○市長（高野宏一郎君） おはようございます。それでは、早速中川直美議員の質問にお答えします。

財政健全化法に対する佐渡市の対応や状況に関するご質問です。合併後、いろいろな形で大きな変革の中で、どうしても破綻する自治体もあらわれたということで、それを受けて、財政健全化法が新たに改正されて出てくるわけですが、佐渡市におきましても19年度決算につきまして鋭意作業中ですので、そこのところをご理解いただきたいというふうに思います。当初合併すれば交付税が減らないというふうな考え方があったのですが、もちろん合併したところとしないところでは大きな差がありますけれども、国は大幅に交付税を切ったわけでごさいます、それについて我々もその被害といいますか、大きな影響を受けております。

次に、地方交付税の財政のあり方や財政健全化法及び今後の流れ等につきましては、現在国において地方分権改革の議論がされておりますので、その動向に沿って今後の財政運営を進めるとともに、特に公債費の償還や残高に注意が必要であるというふうに考えます。財政健全化法に基づくご質問の4つの指標につきましては、これを公表すると、それからバランスシート等の公会計制度に基づく財務諸表の公表等を順次進めながら、市民目線に立って健全財政を進めていきたい。現在のところ、4指標とも十分クリアしているというふうに思います。ただ、財政力指数、財政力が非常に弱い自治体でありますので、今後の交付税の推移によりましては非常に注意しながら進まなければいかぬということを考えておるところでございます。

子育て支援についてお問い合わせがありました。質問がありました。出産費の無料化と、特別な出産以外は、公的あるいは団体、その他の医療費と行政のプラスして、ほとんどの方々に無料で出産していただくという試みでごさいます、これはさきにも田中議員のときにご説明しましたが、21年度ということで準備しておるところでございます。

それから、出産に関連してでございますが、妊婦健診については公費負担を佐渡島も検討するべきではないかと、足らない分を、それから歯科健診、これもおっしゃられました。今後の検討に待ちたいというふうに思います。

子供の通院医療費につきましても佐渡市単独の助成として、所得制限なしに一律就学前3月末日までの間の助成をいち早くもう既にしております。そういう意味で、他町村と動向を注意しながら、子育て支援に励んでいきたいというふうに考えております。

米の余剰生産の時代ということは、現在国内の状況について申し上げているわけでございます。世界的には穀物のエタノール化を始めとして非常に価格が高騰し、かつ数量も減っているということでございます。そういう環境下においては新しい局面が日本の米の生産についても出てきているのではないかと。ただ、価格がまだなかなか高い。かなり縮まってはまいりました。世界相場に比べて、そういう意味ではさや寄せしておるわけでございますけれども、まだ国内におきましては生産余剰ということをおっしゃるを得ない。

それから、平成19年度から始まりました品目横断的経営安定対策が平成20年度から水田経営所得安定対

策へ名称を変えたと、これは議員のおっしゃるとおりでございます。また、内容についても市町村特認、おっしゃられたとおり特認制度が出まして、意欲のある農業者が加入しやすくなっておりまして、既に20年6月10日現在の面積カバー率は34.7%となっております、昨年をもう既にオーバーしているという状態です。

耕作放棄地全体調査については、農業委員会を中心に取り組んでおりますが、その結果の実情につき、必要な措置を講じていきたいというふうに考えておりますし、議員がおっしゃられたようなビオトープ等については、その動きは佐渡にとって必要だろうというふうに思っております。

保育園の統廃合計画及び幼老複合施設についてでございます。これにつきましては、平成18年9月にお示したとおりでございますが、福祉保健部副部長から説明をさせたいと思います。

以上でございます。

○議長（竹内道廣君） 補足説明を許します。

樋口社会福祉課長。

○社会福祉課長（樋口賢二君） お答えを申し上げます。

保育園の統合の問題でありますけれども、この保育園の統合計画につきましては平成18年度から23年度までを前期計画、平成24年度から29年度までを後期計画としております。現在は、前期計画の中で説明会等実施をいたしまして、ご理解をお願いをしているところであります。今後も施設の老朽化の度合いや園児数の推移などを勘案しながら、計画数に合った統廃合を進めてまいりたいというふうに考えております。

具体的なスケジュールと保護者等への説明、合意の取り組みの計画についてでございますけれども、前期計画では33園をおおむね26園に、後期計画では26園をおおむね18から19園にするというものです。保護者等への説明、地域の住民の皆さんへの説明等の合意の取り組みの計画でございますが、保護者の皆さん、それから地域の住民の皆さんへの説明につきましては十分ご理解を得て、合意形成ができるまで話し合いを十二分に進めていきたいというふうに考えております。

指定管理者制度、それから民営化を目指している保育園ということでございますが、具体的には指定管理につきましては3月議会でもご承認いただきましたけれども、真野第2保育園を指定管理に出したいということで、これは議会で真野第2保育園指定管理できる条例をいただきましたけれども、今後指定管理にできるように、地域住民、保護者の皆さん理解できるように説明をしながら進めていきたいというふうに考えております。民営化につきましては、市の行政改革大綱に乗って、保育園も進めてまいりたいというふうに考えております。

最後に、真野第2保育園の幼老複合施設の取り組みでございますけれども、当園は今年の9月に開園しております。年間を通しまして交流プログラムをつくりまして、デイサービスセンターとの交流を行っているところです。具体的には敬老会でのお遊戯の披露とか、保育園、それからデイサービス合同でクリスマス会とか、節分の豆まき、それからひな祭り等を行っております。今後とも日常的に交流ができるようにしてまいりたいというふうに考えております。

以上です。

○議長（竹内道廣君） 補足説明を許します。

藤井教育次長。

○教育次長（藤井武雄君） お答えします。

教育費の保護者負担軽減の部活動遠征等についてでございますが、合併時から小中学校体育連盟や音楽連盟及び教育委員会等公的機関が主催する、または後援する大会に参加する際、児童生徒の交通費、宿泊費、参加費等につきましては補助してまいりました。その後、県内各市、他市ですが、取り組み状況を調査し、検討した結果、19年度から保護者に一部負担をお願いしているところでございます。ご理解をお願いしたいと思います。

○議長（竹内道廣君） 質問を許します。

中川直美君。

○2番（中川直美君） それでは、財政健全化のほうから伺っていきたいと思いますが、先ほどの市長のお話ですと、19年度についてはやっている最中で、まだわからないが、4つの指標ともクリアしているのではないかということでもあります。そういった点では本当に夕張市になるのではないかと心配されている市民の方もいますから、ひとまず安心なのかなというふうに思うのですが、条件が不利な田舎とかにとっては非常に問題がある法律ではないかというふうに言われているわけですが、その辺の認識はいかがでしょうか。

○議長（竹内道廣君） 答弁を許します。

高野市長。

○市長（高野宏一郎君） 全体の法律の意思といいますか、その心はということではありますが、できるだけ健全な状態をつくってほしいということに尽きるわけですけれども、想定される数字見ますと、どうしてもやはり僻地、特に北海道なんか非常に多い、夕張市も北海道でございまして、やはりああいうところは過疎、超過疎で、そういう意味で非常に住民の生活維持のためのインフラストラクチャー、社会基盤とか、その他の介護にしてもすべてにお金がかかるわけなので、そういう意味では非常にきつい状態が僻地にあるなというふうな感じはいたします。

○議長（竹内道廣君） 中川直美君。

○2番（中川直美君） これは新聞報道ですが、例えば静岡県の熱海市、これは県内でも財政力指数でいうと最も高いほうに入ります。ところが、観光や別荘のために下水道投資やってまいりましたから、実質公債費比率は全国でワーストテンに入ると、このように新聞報道されています。つまり何を財政力ともって見るか。例えばお金に余裕があって、先ほどこっと話があったようですが、金を返していくと、その比率がふえて、上がると、そういう中身になっていると思うのです。それで、今後の流れについて言えば、国のほうでは破綻法のこれは通過点だと。この間、国は歳出の民営化ということで、特に小泉さんになって以来、どんどん、どんどん新自由主義の路線のもとで歳出の民営化進めてきました。そして、今度は歳入の部分で破綻法をつくっていかうというふうに言われていますが、その辺はどのように考えていますか。

○議長（竹内道廣君） 答弁を許します。

齋藤企画財政部長。

○企画財政部長（齋藤元彦君） お答えをいたします。

歳入のほうの破綻法については、ちょっとまだ情報が入っておりませんので、引き続き国の動向を注意

して見守っていく必要があると思いますが、いずれにいたしましても今回の財政健全化法の趣旨は、要するに財政がどういうふうになっているのかということを引きちと数値として出して、それを住民の皆様、それから議会の皆様に公表して、どういう状況になっているのかということを知りやすくしようという趣旨ですので、しっかり数値を詰めて、公表していきたいというふうに思っています。

○議長（竹内道廣君） 中川直美君。

○2番（中川直美君） 今のお話ですと、住民に示して、情報公開もして、進めていくというお話でしたが、例えばきのうからも問題になっています公立病院のガイドライン、例えばこのガイドラインと財政健全化法との関係ではどのようになるでしょう。つまりその辺はどのように考えていますか。

○議長（竹内道廣君） 答弁を許します。

齋藤企画財政部長。

○企画財政部長（齋藤元彦君） お答えいたします。

病院等の公営の事業といいますか、そういうものについても今回の健全化法で対象になっておりまして、具体的には資金不足比率というもので会計単位に赤字がどういうふうに出ているかということを出していくということになっております。そこで、病院がどういうふうにあるべきかということがそういう資金不足比率をどういうふうに改善していくかということにつながっていくのかというふうに考えております。

以上です。

○議長（竹内道廣君） 中川直美君。

○2番（中川直美君） つまり公立病院のガイドラインは、ネットワーク化で民営化の方向を目指せということなわけです。今ほど話ありましたが、資金不足比率、10%から20%に変わったという面はあるのですが、直営の場合ですと、財政健全化法でいうと4つの指標のうち3つがひっかかるわけです。ところが、指定管理などの経営形態になると将来負担比率のみになるから、財政健全化法との関係と公立病院のガイドラインの関係でいえば、どうしても公立病院のガイドラインの流れに、財政厳しいから、なっていく可能性あると思うのですが、その辺いかがでしょう。

○議長（竹内道廣君） 答弁を許します。

齋藤企画財政部長。

○企画財政部長（齋藤元彦君） お答えいたします。

病院のガイドラインとしてどういうふうになっていくのかという推移を見守らないと、ちょっとわからないところもあると思うのですが、いずれにしても佐渡市の会計全体として連結的な意味合いが今回財政健全化法で出ましたので、そういった中で、例えば将来負担比率の中で債務負担とか債務保証どうするのかというところで数字が出てくるのだというふうに思っています。

以上です。

○議長（竹内道廣君） 中川直美君。

○2番（中川直美君） 医療関係者の方も含めて、財政に詳しい人のお話をこの前も聞いたのですが、結局財政健全化法と公立病院のガイドラインというのはある種一体だと、おのずとそういう方向にならざるを得ないというところをやっぱりよく見ていかなくてはいけないのではないかなというふうに思うのです。きのうのお話ではないですが、私は佐渡市の恨み節を言うつもりありませんが、例えばちょっと前までは

合併協議を進めていた法定協の中では、予算規模約451億で1,083億の起債残高でも大丈夫だよということを言ったわけです。これが平成15年。その状況からもう目まぐるしく変わっているのではないかというふうに思うのです。ですから、国が地方を締めつけてきている部分をよく見ていかないと私いけないのではないかな。先ほど歳入の民営化というお話しましたが、2000年の分権の一括法では地方債の発行は自由化をされて、許可制から協議制になったわけです。もう第1段階進んでいると。有名だった竹中さん、道州制とか新型交付税なんかも議論された21世紀ビジョン懇談会の中で、歳入の地方債の調達も自由化してしまえと、市町村のランクによってというふうなのが打ち出されているわけです、大きく。ですから、私が言いたいのは、市町村合併のときもそうでしたが、本当に国の流れが私たち地方にとってどう影響するかというところをきちんと見ていかないと大変なのかなと思っています。ちなみに、ご紹介をしておけば、福島県の泉崎の村長がこの法律を決めるときの参考人として、先ほど市長が言ったように、効率化が悪ければ公的なものを入れますから、どうしても財政がこの指標でいうと悪くならざるを得ない。ですから、地域の事情や特殊性、あるいは文化を考慮して、将来に希望を持って財政再建に取り組めるような法律の中身にすべきだと強く言っております。財政がよくなっても住民の暮らしがよくならなかつたら私は意味がないと思うので、ぜひその方向で頑張ってくださいなと思います。

次の問題に移ります。子供の子育て支援についてであります。先ほど市長のほうで言いましたが、妊婦健診、歯科健診等については他の市町村の動向も注意しながらというふうに言いましたが、現在新潟県でどの程度妊婦健診が行われているか、ご承知でしょうか。

○議長（竹内道廣君） 答弁を許します。

樋口社会福祉課長。

○社会福祉課長（樋口賢二君） お答えを申し上げます。

県内の市町村の状況は、調査をしてあります。一番多いところは、15回というところもありますし、柏崎では3回というところもあります。大体平均しますと5回が大体多くの市町村でやっているのかなというところで、その部分、佐渡市は4回という状況ではあります。

以上です。

○議長（竹内道廣君） 中川直美君。

○2番（中川直美君） 今お話がありましたように、例えば厚労省の通達が出てから一気にふえたのです。昨年の当時の部長の答弁聞いてみると、他町村も低いから、佐渡市もこれでいいのだよという言い方でしたが、今お話があったように、5回上限が大半になってきていると。例えば同じ島ですが、粟島浦村では2回だったのを一気に15回まで上げています。ですから、こういったことに見習って、ちなみに言えば4回以下は魚沼市、柏崎市、佐渡市だけのわけです。出産無料ということだと、やっぱり健康なお母さんから健康な子供生まれるわけですから、国も財政措置もしたから、5回以上にしなさいよと、こう言っているわけですから、そういうふうに引き上げていく考えはありませんか。

○議長（竹内道廣君） 答弁を許します。

高野市長。

○市長（高野宏一郎君） ほかのところは一挙にふえました。地域によっていろいろでありまして、それはできるだけ安心して産めるようにしようという、あるいは育てられるようにしようということについては

異議はもちろんございません。それから、佐渡市はご存じのように全県の中で一番安い保育料で維持をさせて、半額に近いということもありますし、いろいろ検討しながら、一番子供さんを持つ方々が楽に子供を育てられるようにしたいというふうを考えております。

○議長（竹内道廣君） 中川直美君。

○2番（中川直美君） 全国平均でも5.5回になっているのです。昨年、厚労省が通達を出したという点でいうと、このところ問題だからということなのです。駆け込み出産という言葉もありますが、もっと前向きに、出産費用と考える場合に、おなかの中にいるときから生まれるときまでというふうを考えるわけにはいかないでしょうか。

○議長（竹内道廣君） 答弁を許します。

樋口社会福祉課長。

○社会福祉課長（樋口賢二君） お答えをいたします。

議員ご指摘のとおり、子育ては出産のときから出産後も継続した支援が必要だというふうには考えております。

○議長（竹内道廣君） 中川直美君。

○2番（中川直美君） ある市民の方から言われたのですが、今現在佐渡市の市民が見れる例規集の中では妊婦健診の回数何回になっているか。そして、その方が言うには歯科健診もやることになっていると言っていました、どういうことなのでしょう。

○議長（竹内道廣君） 答弁を許します。

樋口社会福祉課長。

○社会福祉課長（樋口賢二君） 議員ご指摘のとおり、改定作業が遅れております。事実です。こちらのほうでも今、回数につきまして、新しい要綱につきまして決裁中の状況であります。

○議長（竹内道廣君） 中川直美君。

○2番（中川直美君） この規則は、18年4月1日からというものがいまだに変えられていないですね、これ例規集が。こんなに遅くなるものですか。

○議長（竹内道廣君） 答弁を許します。

樋口社会福祉課長。

○社会福祉課長（樋口賢二君） お答えを申し上げます。

遅れたと、遅れていると、今、決裁中でありましてけれども、遅れたことにつきましては申しわけなく思っております。

○議長（竹内道廣君） 中川直美君。

○2番（中川直美君） 市長にお伺いしたほうがいいのかな。先ほど私言ったのですが、お母さんのおなかにいるときから生まれるときまでというふうには、出産費のゼロというふうには私はぜひ考えていただきたいし、考えるべきだというふうに思うのですが、いかがか。ちなみに、乳幼児の方々の子育て費用というのはかなりかかっているのです。きのうの「佐渡島」ではありませんが、幾らぐらいだと、かかっているというふうには認識しておりますか。

○議長（竹内道廣君） 答弁を許します。

曾我保健医療課長。

○保健医療課長（曾我久男君） お答えいたします。

佐渡病院にお聞きしたところ、正常分娩の場合38万4,000円ほど聞いております。

以上です。

○議長（竹内道廣君） 中川直美君。

○2番（中川直美君） それでは、健診は1回幾らぐらいですか。

○議長（竹内道廣君） 答弁を許します。

曾我保健医療課長。

○保健医療課長（曾我久男君） お答えいたします。

1回6,165円と聞いております。

○議長（竹内道廣君） 中川直美君。

○2番（中川直美君） それは、本当にノーマルな健診ですよ。大体健診に行くと、血液検査なんかも含めて別個に取られるのです。全国の婦人団体が調べた調査によりますと、1回の健診費用はやっぱり1万4,000円ぐらいかかると、トータルで出産までに平均10回ぐらい、10回以上かかると、そして受診でかかる費用はやっぱり14万7,110円だそうです。そして、受診をしない理由ではやっぱり何ととっても経済的に困難だと、高過ぎるといことが言われているわけでありますが、10回やれと、やれそうもありませんが、せめて6回、7回ぐらいには上げていく必要あるのではないかというのが1つと、もう一つは以前あった、先ほどまだ変えられていない例規集の中にある歯科健診、これやっぱりやっていく必要あるのではないのでしょうか。考え方は違うかもしれませんが、子供には皆さん方の言うところのフッ素で歯をよくするなどということを行っています。やっぱりおなかの中にいるときからきちんと歯科健診していく。最近特に歯科健診の重要性が言われているわけですが、どのように考えますか。

○議長（竹内道廣君） 答弁を許します。

樋口社会福祉課長。

○社会福祉課長（樋口賢二君） お答えいたします。

妊産婦の歯科健診のことですが、佐渡市でも19年度まで実施をしております。パパ・ママセミナーということで12回を実施はしております。ただ、課題といたしまして受診率が低いという状況がありました。妊婦の場合には対象者の17.3%、それから産婦の場合には7.7%の受診率という状況がありましたので、この健診のあり方につきまして検討させていただきたいというふうに考えております。今後受診率をどういうふうに上げるのか、あるいはどういう形にすると受診をしていただけるのか、そういう形を検討しながら実施の可否について考えていきたいというふうに考えております。

○議長（竹内道廣君） 中川直美君。

○2番（中川直美君） 受診率低いのは伺ったのですが、マタニティーセミナーとかというセミナーの終わった後なのです。妊婦さん、それではやっぱり受けないです。やっぱり受給券与えて、受給券で自分が気が向いたときに行ってもらえば受診率上がります。いい考えだと思いませんか。

○議長（竹内道廣君） 答弁を許します。

樋口社会福祉課長。

○社会福祉課長（樋口賢二君） お答えを申し上げます。

今ほど議員の提案は、受診券を持って病院に行くというようなことでしょうか。そういうことも含めて考えていきたいと、どういう形がいいのか考えたいと思っています。

○議長（竹内道廣君） 中川直美君。

○2番（中川直美君） 今考えてみたいということですが、きのうの話のあった課題を調整をして、高野市長の言うところの出産費ゼロに向けての中の範疇として考えていくという理解でよろしいですか。

○議長（竹内道廣君） 答弁を許します。

樋口社会福祉課長。

○社会福祉課長（樋口賢二君） お答えをいたします。

別の問題として、歯科の健診については考えていきたいと思っています。

○議長（竹内道廣君） 中川直美君。

○2番（中川直美君） 市長もやる気がないみたいに見えるのですが、どうですか。妊婦健診、せめて粟島浦村でも15回にして、頑張って子育てしようと。特殊出生率も、きのういただいた福祉計画によると、大分近づいてきていましたよね、グラフが。ですから、やっぱりそういった点も含めて、先ほど言ったように、10回余り受けると14万ぐらいかかるのだそうです。ですから、せめて生まれるまで無料という考え、私はいい考えだと思っているのですが、市長はいかがでしょう。

○議長（竹内道廣君） 答弁を許します。

高野市長。

○市長（高野宏一郎君） 非常にいい考えです。やるかどうかは、これから十分検討させていただきたいというふうに思います。もう一つは、妊娠してから出産までの総額の比較をやっぱり十分出して、先ほどご心配いただいたように財政が非常に逼迫しているという指摘もございますし、やはりすべて行政改革とリンクして、財源をきっちり生み出すという裏づけがないとできないので、我々も一生懸命行革をやらせていただいて、できるだけ早くそういうふうな資金が出るように努めさせていただきたいというふうに思います。

○議長（竹内道廣君） 中川直美君。

○2番（中川直美君） 市長が当選されてからテレビでも、あるいは佐渡島内の小さな新聞でも私読むと、やっぱり保育料が安いということや特殊出生率が高いということをよく言っている。目立つように言っているのですが、そういった点でいうとやっぱり粟島浦村もそうだし、全国的に含めても妊婦健診の回数ふえているわけです。今ほどのお話ですと、先ほどの副部長の話よりも後退したようなお話なのですが、ぜひ検討していただきたいと思います。ちなみに、先ほどちょっと聞いたのですが、子育ての費用というのはやっぱり大きいのです。例えばこれは厚労省の調査ですが、月齢6カ月ぐらいで月4万1,000円かかる、平均で。もちろん地域差もありますから、半分に見ても2万ですよ。ですから、産むまでも大変、産んでからも大変、そしてやっと保育園に入ると、高野市長が言うように安い保育料で預けることができるのですが、ここまでの負担軽減していくことが子育てを応援していくことになるのではないのでしょうか。いかがでしょう。

○議長（竹内道廣君） 答弁を許します。

高野市長。

○市長（高野宏一郎君） 一步一步進ませていただきます。よろしくお願いします。

○議長（竹内道廣君） 中川直美君。

○2番（中川直美君） それでは、出産費のほうをお伺いをしますが、具体的にはきのうのお話ですと課題を整理中ということでした。先ほどお話ありましたが、正常だと38万4,000円だというお話もあったのですが、一体どのぐらいにまでしたいというふうに皆さん方思っているのですか。先ほど言いましたが、健診の時点で逆子だとか、そういったものが発見されるのが3割だという統計結果が出ているのです。ですから、皆さん方どこに出産費ゼロ、高野市長もマニフェストの中で微妙な書き方をしているのですが、どのぐらいにしようと思われているのですか。結果的に皆さん方考えているのはノーマルで、さっき言った38万4,000円にしようということなように思えるのですが、いかがでしょうか。

○議長（竹内道廣君） 答弁を許します。

樋口社会福祉課長。

○社会福祉課長（樋口賢二君） お答えをいたします。

きのうも私申し上げましたけれども、いろいろな課題があります。そういうのを整理しながら今協議中ですので、今どういう形というようなことをこれからもっと研究、協議していかなくてはいけないのではないかとこのように考えております。

○議長（竹内道廣君） 中川直美君。

○2番（中川直美君） 先ほど言いましたが、妊婦健診では県内の中でも今度は低いほうになってきている。子供の医療費の助成でいえば、年齢引き上げ言いましたが、例えば出雲崎という、これ合併しないで頑張っている町だそうですが、6,000人ぐらいの町でも中学校卒業まで医療費の無料化やっているのです。ぜひそういったことに負けないで、本当にきのう「佐渡島」をどう読むか。よく元気の出る宝島とかと読むわけですから、子供たちが本当に宝になるような島にしていく必要があるのではないかとこのように思うのですが、いかがですか。

○議長（竹内道廣君） 答弁を許します。

高野市長。

○市長（高野宏一郎君） ぜひ議員のアイデアもいただきながら進んでいきたいと思っております。

○議長（竹内道廣君） 中川直美君。

○2番（中川直美君） やる気がないということがよくわかるような答弁でしたが、やっぱり県内の中で、せめて妊婦健診でも何でもやっぱり少なくとも平均並みぐらいはいく必要があるのではないかとこのように思っています。

では次のほうに移りますが、学校関係のほうですが、私直接聞いたお母さんの話だと、スポーツがかなり得意な方だと。ところが、先ほど言ったようにある年度を境に変えられてから、何々君優勝しないでくれと思うようになった、こんなふうにも言っていました。それで、今のレーザーレーザーだかの水泳のスイムではありませんが、トップランナーになってくるとやっぱり高い靴要るのだそうです。そして、わずかな秒数でもやっぱり変わってくる、こんなふうにも言っていました。中学生クラスでも。そういったことを考えると、私は、先ほどのお話ですと、今度は他町村の状況を見て、型を合わせた、こっちは他町村の

状況は見るが、型は合わせないということなのですが、ぜひ離島というハンデもあるわけですから、きのうもトライアスロンに出る佐渡の人がいるという話、本当にうれしい限りだと思えるのです。ぜひ全体として深刻な不景気の中で、子供を育てる費用が大変だというのが若いお父さんやお母さん方の気持ちですが、どうでしょう。せめて佐渡で頑張って、県大会行くときぐらいは気持ちよく行ってこれるように私はしてあげたいと思っているのですが、いかがでしょうか。

○議長（竹内道廣君） 答弁を許します。

藤井教育次長。

○教育次長（藤井武雄君） お答えします。

議員の保護者からのお話、そういう話をお聞きしたことはまだないのですが、中学レベルもかなり競技力向上という観点から強化している状況もあるようです。水着云々あるいは靴、シューズですか、こういうところもかなり記録に影響するようなこともあるのだらうなというふうには考えますが、ただ我々教育委員会も一定程度の可能な部分で努力しておりますが、とりわけ島内での大会、そういったものにつきましては全額補助させていただいておるとい部分がございますし、島外ですが、基本的には1人3,000円、小学生の場合1,500円ということで、そこに宿泊が伴うというようなケースの場合、宿泊費1日1,500円、1泊1,500円を保護者からご理解とご協力をいただいておりますという状況でございます。私もスポーツ大好きなほうでございますので、議員のご指摘あるいはご意見を十分に理解しているつもりではございますが、教育委員会の事情もご理解いただきたいと思います。

以上です。

○議長（竹内道廣君） 中川直美君。

○2番（中川直美君） それでは、先ほども聞いたのですが、学校関係で学費調査というのやっていますよね。学費の調査、文科省が。小学校、中学校で幾らぐらいということになっていますか。

○議長（竹内道廣君） 答弁を許します。

児玉学校教育課長。

○学校教育課長（児玉 功君） お答えいたします。

学費につきましては、公立学校につきましては徴収してはならないというようなことになっております。

○議長（竹内道廣君） 中川直美君。

○2番（中川直美君） 子供の学費調査というのを文科省がやっているのですよね。学校給食費もかかりますよね。文科省の調査そのものでいうと、学校教育費に幾ら、学校給食費に幾ら、そして学校外活動費に幾ら、私立、公立も含めて出しているのです。これが18年度の調査でいいますと、学費調査、小学校では年間33万4,000円、学校外、学校の外、学校教育関係と学校給食関係だけでも約10万円ぐらい、中学校でいうとこれがまたはね上がりまして、年間47万1,752円というのが文科省出しています。私この表そのものを見たのですが、皆さん各県からサンプル上げて、毎年出しているものです。ですから、私も調べてみて驚いたのですが、文科省の調査でもやっぱり年間にかかる学費高いのだな、そんなふう思うのですが、この額聞いて、どのように教育長思いますか。

○議長（竹内道廣君） 答弁を許します。

渡邊教育長。

○教育長（渡邊剛忠君） お答えいたします。

やはり子供の教育費にかさんでいる部分というのは、今議員が話されたみたいに大変なところがあるのだろうというふうに考えます。しかし、私どもも限りある財源の中でいろいろとやりくりをし、している状況もありますので、そこら辺はご理解とご協力いただきながらひとつお願いしなければならぬというふうに思っております。

○議長（竹内道廣君） 中川直美君。

○2番（中川直美君） ぜひうまいやりくりをやっていただきたいなというふうに思います。先ほど冒頭では、財政指標の問題でいうと4指標ともクリアをしていると。クリアもしていない市町村もあるやに聞いておりましたが、ぜひ全体として、私が高野市長のパンフレットがあるのですが、こうやって頑張っているパンフから受けるイメージとは割と消極的なのかなというふうに思います。ぜひ現場の声聞いて、それ少しでも反映させて、子供たちが本当に健やかに健全に育つ、そんなふうにしていただきたいということを述べて、次に移ります。

次に、農業関連ですが、先ほど市長は、一般的にはもう米の自給率そのものも100%っていない。ご案内のように米穀年度が10月末です。早食いをして、100%となっているというのが状況です。ですから、私なぜ市長の農業に対する考え方聞いたかという、ここがベースになって農業施策というのがつくられていくわけです。ですから、今の状況でいうと、やはり世界的に見ても問題あるし、国内の状況見ても、ちょっとした冷害が来たら大変なことになるというのが関係者の今状況なのです。ですから、どうやって、今国も言っていますが、自給率上げていく、そのスタンスで農業施策取り組んでいく必要があるのではないか。そういった点では耕作放棄地の問題、これを積極的に受け入れて、取り組んでいく必要があるのではないかと思います。いかがでしょうか。

○議長（竹内道廣君） 答弁を許します。

高野市長。

○市長（高野宏一郎君） 耕作放棄地は、本当に非常に問題があるというふうに思います。トキのバイオトープもいいのですが、通常耕しておけるような状態というのをやっぱりつくらなければいかぬというのが曲がりなりにもいろいろ努力をしてやっているバイオエネルギーのための飼料といいますか、原料の米の生産ということもあります。これも佐渡島というふうな狭いところではその後のワンステップがなかなか難しいということはあるかもしれませんが、いろんな立場、いろんな方法で現在の米をつくることのできる圃場を整備し続けるというのは非常に大事だというふうに思っております。

○議長（竹内道廣君） 中川直美君。

○2番（中川直美君） 小倉の千枚田でいえば、実際に佐渡市がかなりメイン事業としてやっているわけです。ことしからはトキの放鳥ありますよね。昨年の議会の答弁も見てみても、トキは線をかいたところにいるわけではないと、トキどこ飛んでいくかわからぬということですから、やっぱりバイオトープを広げていくと、飛んでいってもえさがあるようにしていく、このこと必要ではないでしょうか。それとあわせて、さっき言った棚田復活していく。市の認証米もそうでしょうが、棚田米というものもある意味ブランドが今全国的にあるわけですから、そんなところと結びつけていく。そういったふうに今年度から始まる、国が進めている棚田調査、棚田を把握していくと、どうやって復興していくかという計画を立てるという中に

組み込んで、大いに広げていく必要あるのではないかと思うのですが、いかがでしょうか。

○議長（竹内道廣君） 答弁を許します。

佐々木産業観光部長。

○産業観光部長（佐々木正雄君） お答えいたします。

先ほど市長のほうもお話ありましたように、耕作放棄地についてはやはり復活できるところからやっていきたいというところですが、やはり問題としてはそこへ何をつくっていくか。先ほど言われましたように、棚田米というお話もありましたが、実際小倉地区でやらせていただいておりますが、労力的に非常に草刈りからいろいろ大変な部分があるというようなところをクリアしていくということで、今後どのような形ができるのかというところで検討していきたいと思っております。

○議長（竹内道廣君） 中川直美君。

○2番（中川直美君） 棚田というのは私もやっているから、わかるのですが、1回休むとやっぱり次が続かないのです。ですから、毎年やっていくということが大事だし、仮にそういう意味でいうと、例えばこの間やってきたビオトープの整備事業、財源はトキの基金とトキの保護基金なのですが、ビオトープやらせたら、それでトキのえさつくってもらおうというようなことで広げていけば、トキのこと悪く言うわけではありませんが、市民の中には、トキ、トキばかり言って、もっと市民のことも構ってほしいと言う方もいるやに聞いていますが、トキがふえていくということが例えば棚田を復活して、その棚田を耕作している農家の方々の支援もできるという、それ必要ではないかと思えます。

時間ありませんから、品目横断関係についてお尋ねをしておきます。面積要件が外れて、4町歩以上ではなくても認定農業者であれば品目横断、品目横断とは言いませんが、入るということになったわけですが、その場合、75歳の方でも認定農業者になって、加入すること可能でしょうか。

○議長（竹内道廣君） 答弁を許します。

金子農業振興課長。

○農業振興課長（金子晴夫君） お答えいたします。

一応我々としては年齢あるいは面積要件は基本的には取り払うと、ただし経営計画等々は審査をさせていただき、こういうふうなスタンスで今臨んでおります。

○議長（竹内道廣君） 中川直美君。

○2番（中川直美君） つまり年齢要件もないということになれば、極端な話、80歳の方でも90歳の方でも認定農業者ということ、経営計画さえ出せば。今実態を聞くと、結構簡単には言いませんが、それなりの経営計画で認定農業者とれるという状況になっている。わかりやすく言えば、75歳の方だと、後期高齢者ではありませんが、やっぱりなかなか展望という点で難しい側面あるのです。ですから、私、認定農業者というのも外したら、もっと入る方ふえるのではないかと思うのです。それがどうか。

もう一つは、補てんの積立金の関係です。関係者に聞いてみますと、積み立て額が結構かかると、生産者が出す拠出額。今の農業情勢でいうと必ず米価下がりますから、必ず1年回って返ってくるわけです。そういった点では利子補給をすとか、原資を出していくとかということで応援していく必要私あるのではないか。先ほどからお金の話ありましたが、これは市としてはそんなにお金がかかるものではないわけですから、そういったことで農家支援していくというのも私今農業情勢厳しい中で必要なのではないかと

思うのですが、いかがでしょうか。

○議長（竹内道廣君） 答弁を許します。

金子農業振興課長。

○農業振興課長（金子晴夫君） お答えいたします。

75歳の方が認定農業者の申請を上げていただきますと、後継者の方の同意書と申しますか、後継者の確認もさせていただいております。

それから、拋出額の件なのでございますが、今議員ご指摘のように、しばらくの間は当面それなりのお金が1年回って戻ってまいります。それに対する利子助成等々の施策でございますが、今のところは考えてはいないのが現状でございます。

○議長（竹内道廣君） 中川直美君。

○2番（中川直美君） ご案内のように肥料も、農薬は余り上がらないのですが、肥料が例えば大分値上がっていますよね。農産物の販売価格もぐっと下がって大変だ。ある農家の方言いしましたが、去年あんなに米価が下がるのだったら農機具買うのではなかった、やめるのだったという農家もいるわけです、実際問題。これが現場の声です。それでも世界的に見ても、日本的に見ても、やっぱり耕作放棄地を何とかしてでもつくれる体制つくっていくというのが今の農業の、日本の農業、農政でさえそういう体制なのです。そういった点でいうと、先ほど言った拋出金の問題、これはおなかが痛くないわけです。しかも、全員が全員、では利子補給受けようかという話にもならないと私は思うのです。だけれども、そういったことをして農家支援していく、厳しい農業情勢の中で、私必要ではないかと思うのですが、もう一度だけお尋ねをしておきます。

○議長（竹内道廣君） 答弁を許します。

佐々木産業観光部長。

○産業観光部長（佐々木正雄君） お答えいたします。

議員言われるとおりの農業情勢であるとは私らも感じております。先ほどから市長のほうもご答弁されておりますが、これは財政の部分もある程度必要なところでございますので、その部分も含めまして、検討させていただきたいと思っております。

○議長（竹内道廣君） 中川直美君。

○2番（中川直美君） 本当にやっぱり財政が厳しい状況で、財政健全化法が施行されて、本当に大丈夫なのかな。今の話聞いていてもわかると思うのですが、実際そんなにお金のかからない話で農家に喜ばれる私中身だと思っております。全国的にもこういったのを取り組んでいるところ余りないようなのですが、ぜひ検討して、今の農業情勢は本当に厳しいのです。ぜひ検討していただければというふうに思います。

次の問題に移ります。保育園の関連です。先ほどのお話ですと、結局例えば旧町村単位でいうと5つある保育所をどこに集中しようかという案がないように受け取ったのですが、また指定管理についても皆さん方の腹づもりの中ではこことこことこ、あるいは何カ所ぐらいは指定管理にしたいかなという腹づもりが私あるのではないかと思うのです。いかがでしょうか。

○議長（竹内道廣君） 答弁を許します。

樋口社会福祉課長。

○社会福祉課長（樋口賢二君） お答え申し上げます。

統合計画は29年まで、まだ10年近く先までの計画でありますので、その中で社会情勢がどういうふうに変わるのか、それから子供たちがどういうふうに出産して、どういうふう to その地域にいるのか等を勘案しながらやはり最終的な統合については考えていかななくてはいけないというふうに思っておりますので、今そういうことを含めて統合計画進めていきたいというふうに考えております。

それから、指定管理につきましては、真野第2 保育園はデイサービスと合築の複合施設という形で建築をいたしました。幼老の施設という形で、まず真野第2 保育園については指定管理で運営をお願いしたいというふうに考えております。

○議長（竹内道廣君） 中川直美君。

○2番（中川直美君） それでは、幼老の関係聞きます。

幼老の複合施設を考えていく場合に何が重要だと思っているか、お尋ねをしたいのが1点。それと、もう一つ、社会情勢も含めてということをおっしゃいましたが、例えばこの前もお話をさせていただいたのですが、指定管理及び民営化にするときには判例でも1年ぐらい置けという。真野第2 保育所という3カ月の移行期間を持って指定管理にするというのが皆さん方の腹のようですが、そういう点でいうと今子供の保育の質ということが国も初めて言われているわけで、3カ月で移行なんて無謀なことはやはり子供のためにもやめるべきだと思うのですが、この2点、1つは幼老複合施設の場合何が一番重要だと思っているかも含めてお尋ねします。

○議長（竹内道廣君） 答弁を許します。

樋口社会福祉課長。

○社会福祉課長（樋口賢二君） お答えをいたします。

幼老の施設というのは、全国的にもかなり数多くできてきています。それは、やはりそれなりに意味があるから、できてきているのだらうと思います。市のほうでもこれを新しく作りまして、幼老でおじいちゃん、おばあちゃん、それから子供たちがどういうふうな日常の中で一緒に過ごせるのか、その辺を十分こちらのほうで見ていく必要あるのだらうと思っています。こう考えることできると思うのです。保育園の場合には保育を提供する、あるいは老人施設の場合には介護を提供するという考え方ありますけれども、幼老一緒になりますと、子供たちがおじいちゃん、おばあちゃんに働きかける部分がある。それから、おじいちゃん、おばあちゃんが子供たちに働きかける部分がある。サービスの受け手からお互いサービスの与え手みたいな形になる、そういうことが私、幼老の施設の中でできるのではないかなと、その辺が幼老施設のいいところではないかなと、私は1つそういうふうに考えております。

それから、もう一つの質問は移行期間ですね。本当に保育の質を低下しないで指定管理者にお渡しする、それ非常に大事です。これにつきましては、指定管理者を募集するときにきちんと保育の質が現在よりも低下しないような形の募集の仕方というのもあろうと思いますし、そこでひとつ選定のときにでもそれまた一つの選定にもなるのだらうと思います。あわせて、職員の引き継ぎについても、それはいろいろな横浜とか、そういうところでそういうことを言われているようでもありますけれども、引き継ぎにつきましてはもう少し今後ともどういう形の引き継ぎをしていくのが継続した保育につながるのかは、やっぱりこれは地域の皆さん、保護者の皆さんと一緒に考えていきたいというふうに思っています。

○議長（竹内道廣君） 中川直美君。

○2番（中川直美君） 幼老施設の場合、一番大事なのは施設を一体として見ることだと思うのです。きのうも話ありましたが、保育園はこっちの管轄、デイサービスはこっちの管轄というのではやっぱりだめなのです。丸ごととして見て、保育計画立てる。保育所の保育指針も新しくなりました。ご承知だと思いますが。その中では保育って何かというと、養護と保育だ。そこにデイサービスなどが入って、全体としてどうつくっていくかというのが一番難しいのだろうと思うのです。おっしゃったとおりに、子供たちとお年寄りの交流の中で子供たちにもお年寄りにもいい面出てくる。私が読んだ本でいうと、あるおばあちゃんは子供に会えるものだから、お化粧をしていくようになったとか、子供たちは家に帰って、おじいちゃんの肩をたたくようになったとかというのがありますが、まさに全体として見ていくことが必要だ。きのうもお話ありましたが、これから学校統廃合の関連も進んでいきます。地域に密着をした、こういった福祉施設必要だろう。そういう点でも私これは直営の施設としてどういうふうにしてしたら本当に地域に貢献するのか、一つの研究に私は値する施設だなというふうには思っているのです。その辺どうか。

それと、もう一つ、横浜や大阪の例見てもわかるように、副部長も聞いていたでしょうが、がらっと保母さんかわると子供たちが不安になるのです、小さい子供って。ですから、1年ぐらいかけてやりなさい。ご案内のように、こういう判例があるものですから、そうはいつでも一方では指定管理の波ですから、全国の自治体では募集をかけなくするのです。募集をかけないで減らして行って、それから指定管理にするという方法、そんなふうにならってきているのですが、そういった事例見ても、やっぱり保育の質ということが国のほうでもしつこく言われています。少なくとも移行するについては3カ月という問題ではなくて、地域の合意が得られたら半年でも1年でもしていく必要あるのではないかなと思うのですが、その辺いかがでしょうか。

○議長（竹内道廣君） 答弁を許します。

樋口社会福祉課長。

○社会福祉課長（樋口賢二君） お答えをいたします。

複合施設の指定管理者制度の移行につきましては、この前も議員も出席されておられましたけれども、説明会を行っております。また、7月以降もたびたび寄せさせていただいて、ご理解いただけるように説明をしていきたいと思っています。その中で、先ほども言いましたように、引き継ぎを含めて保育が質が低下しないでスムーズに移行できるような形につきまして、一緒に話し合いをしていきたいというふうに考えております。

○議長（竹内道廣君） 中川直美君。

○2番（中川直美君） 高齢者施設、こういう高齢者の福祉関係でいうと、これまで社会福祉協議会がデイサービスセンターやってきたというような蓄積がありますよね。例えば丸ごとこういう幼老の施設というのは、豊岡にあったようですが、というのはある意味初めてだ。指定管理といいます、例えば野球場の管理でさえどたばたがあるようなわけです。子供というものを預かるのが本当に指定管理に向くのかどうかも含めて、私は慎重であるべきだな。今ほど副部長言いましたが、地域の方々、保護者なども含めて、そのあり方がどうあったらいいのか考えていきたいということでもあります。ぜひ保護者の意見聞きながら、いい施設としていく必要がある。そして、地域密着型のきのうも話にあった高齢者の問題も含めて

取り組めるような施設として、今後佐渡の中で試していく必要あるのではないかとこのことを述べて、私の質問終わります。

○議長（竹内道廣君） 以上で中川直美君の一般質問は終わりました。

ここで暫時休憩します。

午前 11時20分 休憩

午後 1時30分 再開

○議長（竹内道廣君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

根岸勇雄君の一般質問を許します。

根岸勇雄君。

〔24番 根岸勇雄君登壇〕

○24番（根岸勇雄君） 地政研の根岸です。まず、先般の岩手・宮城内陸地震で亡くなられた方、また被災を受けられた方にお悔やみとお見舞いを申し上げます。

それでは、通告に従い、一般質問をいたします。最初に、高野市長2期目のスタートを心からお祝い申し上げますとともに、夢のある佐渡市づくりに私どもは大きな期待を寄せているところであります。

それでは、まず第1点目に、夢のある佐渡とは働く場所があり、海上航路料金の負担を大きく軽減することの2点に絞られるのではなからうかと思えます。そこで、海上航路に焦点を当て、高野市長にお伺いをいたします。全国に有人離島が幾つあって、何人住んでいるのか、離島があることによって日本の領土がどのくらいふえるのか、お伺いをいたします。私は、離島を守ることに、排他的経済水域と領土を守ることになり、日本国民全体が大きな受益を得ていると思っております。佐渡で暮らしている皆さん、もし陸続きであったらと思ったことがありませんか。幸い高野市長は、全国離島振興協議会会長という要職にあります。絶対格差軽減のために全国島民の運動を呼び起こすお考えはあるのか、お伺いをいたします。

平成19年10月3日の新聞によりますと、道路特定財源で支援を、自民党会合で本土と離島を結ぶ航路は国道並みに重要だとし、プロジェクトチームを実現したいとのことでありましたが、その進みぐあいはどのようなになっているのでしょうか。

また、働く場所がないところに人は住めません。幾らUターン、Iターン等を受け入れても、働く場所が必要ではないでしょうか。まして若者には安定した職場がない限り、島を離れてしまいます。離島振興法の第1条では、本土より隔絶せる特殊事情よりくる後進性を除去するための基礎条件の改善及び産業振興に対する対策を樹立し、これに基づく事業を迅速かつ強力に実施するとあります。また、昭和46年にも制定された農村地域工業等導入促進法に定める農業と工業との均衡ある発展を図るとされているが、これに基づく対策はどのようになされているのか、また今後どのような対応をされるのか、お伺いをいたします。ちなみに、ガソリン価格の最も高いところでは293円ということが離島格差を象徴しているのではないのでしょうか。

次に、佐渡百年の大計となる佐渡病院の改革についてお伺いいたします。佐渡病院の改革につきましては、昨日4名の方からいろいろご質疑、ご答弁をいただきましたので、重複するところは避けて質問した

いと思います。私たちが快適に生きるには、何よりも健康であることです。しかし、病気や事故等は日々の暮らしの中にあるのが現実であります。直ちに駆けつけられる病院等は、私たちの安心、安全な暮らしを約束してくれるのではないのでしょうか。日本は、世界の長寿国となりましたが、年間の医療費は約32兆円を超え、介護問題等、私たちの生活を脅かす課題が生じています。特に離島の僻地では医師の確保が大変であろうと思います。そこで、市民病院を含めた島の総合的な医療体制の充実という考え方で進めていただきたいと存じます。

お聞きするところによりますと、佐渡病院の改築には用地の無償提供と大幅な助成が必要だということであります。用地については現在地に近いところというお話を聞いておりますが、地代や地盤改良等に莫大な経費を必要とするのではないのでしょうか。国仲の中心であれば、現在地にこだわらなくてもよいのではないのでしょうか。旧畑野地内には県有の広大な土地が眠っております。高台で地盤が安定しており、洪水の心配もなく、平たんで、かつ交通アクセスに恵まれておりますので、ご検討されるお考えがあるかどうか、お伺いをいたします。

次に、佐渡空港についてお伺いをいたします。佐渡の空港は、島の発展に欠くことができない施設として早くから計画があり、年月を積み重ねてきましたが、残念ながら実現には至っておりません。現在までの用地等についての交渉事が差し支えなかったらお伺いをいたします。また、今の空路も赤字続きで存続できないという悲しい現実ではありますが、後継空港はあるのでしょうか。大型航空機が就航できる空港ができて、採算がとれなければ会社が撤退するのが経済の原則ではないのでしょうか。大型航空機の就航の場合の利用客のシミュレーション等はどのように目標を立てているのか、お伺いをいたします。

最後に、高波被害の早期復旧についてお伺いをいたします。去る24日の高波被害については、一日も早い復旧を心から願っているところであります。応急処置や災害査定状況についてお伺いをいたします。

また、民間の住宅等の施設で国の災害の対象にならない被害についてはどのような救済方法があるのか、あわせてお伺いをいたします。

近年の異常気象を見ておられますと、想定外と思われるような異常さと強く感じておりますが、想定外で済まされては困ります。佐渡市における危険箇所の調査と対策はどのようになっているのか、あわせてお伺いをいたします。

以上で1回目の質問を終わります。

○議長（竹内道廣君） 根岸勇雄君の一般質問に対する答弁を許します。

高野市長。

〔市長 高野宏一郎君登壇〕

○市長（高野宏一郎君） それでは、根岸議員の質問に対してお答えいたします。

最初に、有人離島の数、人口及び面積、これについて詳細の数字は部長のほうから説明させますが、議員もおっしゃられたような排他的経済水域を、広大な排他的経済水域を有する離島の住民の我々としては余りにも離島がそのハンディを十分に見てもらっていないのではないかとというのが全国離島の言い分でございます。今回いろんな形で問題提起をしております。特に離島の航路問題、それから燃油、つまりガソリンの問題等を強く要求しているところでございます。

自民党の離島振興委員会の離島航路問題プロジェクトチームがこの間佐渡へ視察に来ました。その後、

今度上五島へ行くそうではありますが、現状、陸揚げの様子、あるいはストックの状態、それから販売所あるいは各種の団体のヒアリングをしていきました。現在、さきにもお話ししましたけれども、当時20円以上高かった値段もここへ来てそのせいか、あるいは余りにも高くなったせいか、15円程度にその差が縮まっているようでございますが、離島振興法におきましては道路や漁港などの社会基盤整備費として佐渡市に本年度、県と佐渡市両方ではありますが、213億円の予算措置が一括計上という形で国に対して要求がなされております。農村地域工業等導入制度では、昭和46年度から合併前の旧6町村が実施計画を定めておりまして、現在12社の企業が佐渡に操業しており、雇用の場を提供していただいているわけですが、なかなか佐渡の場合は海があるということで途中のコストが非常に高い、あるいは雇用の従業員の選択にも非常に困っているという話を聞きます。仕事はないのですが、なかなか人が集まらないというふうな雇用と労働のミスマッチというのが起きております。

雇用の確保につきましては、金子健治議員にもお答えしましたが、できるだけ輸送コストがかからなくて、かつまた環境に優しい企業誘致をモットーに探しているところでございます。詳細、部長のほうから説明させます。

それから、佐渡市の佐渡総合病院の移転新築について、この医療体制の整備、充実につきましては、医師や医療技術者の確保も含めて、佐渡市としての非常に重要な問題であると認識しておるわけでございます。そして、この建設につきましても、さきにお話ししましたように、全面的な協力体制をしようということで今、議会とも今後話し合いということになるというふうに考えております。議員は、畑野地区に県有地があるというふうにお話がありました。これもたしか一時は候補地として上がっていたような感じでございますが、今回はできるだけ旧金井町の中でということ考えているような雰囲気がございます。この問題につきましては、私も1回詳細見せていただきまして、あそこだけではちょっと土地が足りないというお話でございますが、後背地等を考えて、それなりにご提案していきたいというふうに思っております。ただ、だんだん迫ってきておりまして、この問題につきましては厚生連の中で最後の議論が進んでいる状況だそうでございます。新病院移転の候補地につきましては、そういう意味も含めて厚生連と話し合いを進めていきたいというふうに考えております。

佐渡空港につきまして、この事業化を推進するために地権者との間に長い間の話し合いが進んできました。そういう意味では非常に最近では理解もしていただいて、しかしながらまだ判がいただけていないという状態でございます。何度も何度も申し上げておるのですが、最後の詰めに現在汗を流している状態でございます。また、今飛んでいる航空会社が赤字のために撤退するというので、後継会社については県と十分連絡とりながら現在話し合いはしておりますが、なかなか難航しているというふうな状態でございます。

それから、もし新空港ができたときの新しい航空会社があるのかどうかということでございます。現在、まず飛行場については離島特例という形で離島の場合には新規地方空港も設置が可能ということで、我々としては、まずは羽田ということを目標に議論を進めているところでございます。このシミュレーションも何度もやっております、これにつきましては企画財政部長に説明をさせたいというふうに思います。

高波被害の早期復興について質問がございました。冬季風浪被害では被災の大きさから市の災害救助条例の適用をすぐさせていただきましたが、半壊や床上浸水となった住家を対象に生活支援や一般廃棄物の

処理を19年度補正予算により対応いたしました。この詳細につきましては、部長から説明させます。

災害査定が5月中旬に行われました。今後は、これらの方針に従い、早期復旧を努めてまいりたいというふうに思います。国の災害救助法の方針は、個人の財産保全を自己で対応していただくということが原則でありまして、なかなか全部をカバーするわけにはいきませんが、このような非常に今までにない大きな災害であったことも含めて、かなり踏み込んだ救済の仕組みを県と一緒にやらせていただきました。ただ、どうしてもその中でカバーできないものもございます。現在寄附あるいは義援金が合計で1,000万を上回る金額が集まっておりますが、さきにもお話ししましたように、配分委員会によりまして公正な配分をさせていただきたいというふうに思います。

市内の危険箇所につきましては、土砂災害危険区域や浸水区域など危険箇所を表示したハザードマップを18年に公表し、注意喚起を行ってきたところですが、その対策については順次対策工事により対応しているところでございます。

以上でございます。

○議長（竹内道廣君） 補足説明を許します。

齋藤総務部長。

○総務部長（齋藤英夫君） 高波被害の関係につきましてお答えをいたします。

市の行った支援内容につきましては、半壊や床上浸水となった住家を対象に見舞金や食品給与費や生活必需品の給与、また障害物の除去費用や小屋等の解体処理費の一部支援として、延べ18世帯へ合計12万1,957円の支援を行っております。また、ごみ処理関係といたしましては委託処理により11地区分、238立米を金額にして252万8,012円で行いまして、そのほか浄化槽清掃処理では16件、金額にして42万1,545円の支援を行っております。漁港災害につきましては、5月中旬に市営漁港の北小浦ほか4漁港8件の災害査定を受け、決定をされております。災害の復旧状況につきましては、公共債の採択基準に満たない市単独災害はおおむね復旧が完了しておりまして、大きな被害を受けた北小浦漁港につきましては応急工事により、随時復旧を進めているところであります。また、今回6月補正でも災害復旧費を計上させておりまして、順次災害復旧工事を発注し、早期の完成を目指したいというふうに考えております。

○議長（竹内道廣君） 補足説明を許します。

齋藤企画財政部長。

○企画財政部長（齋藤元彦君） お答えをいたします。

まず、有人離島の数等についてですが、日本の島々は陸地面積の約12倍に及ぶ広い海域に点在し、私たちの生活や我が国全体にさまざまな役割を果たしていただいております。離島の役割の最も顕著なものとして領域の確保があり、言うまでもなく我が国においては国境線はすべて海の上であり、これらの島々が存在することによって、領海や広大な200海里排他的経済水域は本土のみの場合に比べて約2倍の面積を有するという状況になっております。離島の状況についてですが、日本は6,852の島により構成されており、このうち本州、北海道、九州、四国、沖縄本島を除いて6,847の島が離島になっております。離島の大部分は無人島でございまして、有人離島としては422の島がございまして、離島振興法による振興対策実施地域における有人離島の数は、平成19年4月1日現在で261の島がございまして、人口は平成17年国勢調査で約43万4,000人ということになっており、面積は約8,000平方キロメートルというふうになっており

ます。

続きまして、佐渡空港についてのシミュレーションの話ですけれども、佐渡新空港開設促進協議会が平成17年に佐渡空港の整備効果に関する検討調査というものを行っております。そこで需要予測というものを行っておりますが、これは国土交通省の交通局の指針に準拠して、佐渡汽船輸送実績とか所要時間から航路利用客が空路利用にどれだけ転換するかというのを試算したものです。その結果としては、佐渡・羽田便で約21万5,000人、佐渡・伊丹間で6万5,000人、佐渡・名古屋間で3万8,000人、合計約32万人というものが空港整備後に羽田を中心として一定の需要があるのではないかとというふうに予測されております。また、県のほうでも佐渡と大都市間の直行便就航の可能性について、この6月から調査事業を行ったというふうに聞いております。

以上です。

○議長（竹内道廣君） 補足説明を許します。

佐々木産業観光部長。

○産業観光部長（佐々木正雄君） お答えいたします。

農村地域工業導入制度につきましては、農業振興地域、振興山村、過疎地域等で農村地域工業導入基本方針と計画、導入実施計画等を定めた場合、所得税、国税等の軽減措置があるというものでございまして、佐渡市におきましてはこれまで旧佐和田町、旧金井町、旧新穂村、旧畑野町、旧真野町、旧羽茂町の6地区で計画策定がなされております。ちなみに、先ほど市長のほうからもお話がありましたが、12の企業さんがこの制度によって現在操業されております。

以上です。

○議長（竹内道廣君） 質問を許します。

根岸勇雄君。

○24番（根岸勇雄君） 通告に従い、順次質問させていただきます。

有人離島でございますけれども、離島振興法適用は261ということでございますけれども、島に暮らす人々はさまざまな、そして大きな格差のもとに日々を送っているのではなかろうかと思っておりますけれども、今後さらにこの格差は拡大するものと予想されますけれども、さらなる人口の減少とともに自治機能も失いかねません。離島振興法は、ハード面の助成が主体であったように思いますけれども、人口規模が減少すれば航路の維持はなおさら困難になると思っておりますけれども、市長、全国離島とともに航路の助成措置の実現につきましては一層の努力をお願いしたいと思いますけれども、ご意見を願います。

○議長（竹内道廣君） 答弁を許します。

高野市長。

○市長（高野宏一郎君） お答えいたします。

今議員が言われたことは、当然我々も強く要望しておりまして、去年から作業を進めてきた、とりあえず道路予算からと言われる実証実験費用2億5,000万というのが全国で初めてつきました。そのほかにも道路予算関係の航路補助、純粹に航路補助ではありませんが、そういう形で全国の航路へ20億程度の金が回ろうとしております。ただ、我々はそういうものだけでは全然話にならないので、強くその後の措置を要望しているところでございます。ただ、当初は道路特定財源をねらっていたわけなのです。それが今回

一般財源化するということになりまして、この後の方向がちょっと流動的になっていったというふうな状態でございます。いずれにしても、今議員がおっしゃられたような離島のハンディというのはどんどん格差がつくような形になっておりまして、一応国は去年の4月1日に海洋基本法を制定しまして、離島の存在価値を表向きは認めた格好になっております。この後やはりそういうふうな活動を通じて、それを裏づけという格好で措置してもらおうということを強硬に進めていくつもりでございます。

○議長（竹内道廣君） 質問を許します。

根岸勇雄君。

○24番（根岸勇雄君） 旧市町村で12社が雇用の場を持ちながら作業を進めていただいているということについて、その12社の作業内容等々、わかっただらお願いできますでしょうか。

○議長（竹内道廣君） 答弁を許します。

佐々木産業観光部長。

○産業観光部長（佐々木正雄君） お答えいたします。

一般の業種名ということでお答えしたいと思いますが、一般機器製造業、あとプラスチック製造業、道路貨物運輸業、一般機械器具製造業、プラスチック等です。電子部品、精密抵抗器、あと建設業、理化学検査、環境アセス業、食品製造業、測量関係等の販売、リース、医薬品卸売、建設資材試験というようなところでございます。

○議長（竹内道廣君） 質問を許します。

根岸勇雄君。

○24番（根岸勇雄君） それでは、引き続いて総合病院の新築移転についてでございますけれども、この件につきましては昨日、同僚議員のほうにご答弁をいただいておりますけれども、要請書の一部で造成地が2万坪ということで無償貸与と書いてありますけれども、この2万坪には今の現在の病院をすべて、看護学校含めてそこへおさめる考えなのでしょうか。

○議長（竹内道廣君） 答弁を許します。

樋口社会福祉課長。

○社会福祉課長（樋口賢二君） お答えを申し上げます。

2万坪の中に看護学校は別というふうに聞いております。

済みません。含まれる、一緒だということで、私、訂正させていただきます。

○議長（竹内道廣君） 質問を許します。

根岸勇雄君。

○24番（根岸勇雄君） 先ほど市長のほうから、用地の件につきましては厚生連のほうでは既に金井沖ですか、近間というふうなご意見でございましたけれども、私は病院の改築に当たっては市長は全面支援を、そしてまた急ぐというご意見でございましたけれども、中核病院を建築するというところで佐渡市の支援は当然だと思いますけれども、ここでちょっとお聞きしたいのですけれども、新潟県は佐渡の医療に対して今まで何も支援した実績がないような気がするのですけれども、そこで私は厚生連から佐渡市への要請の中で、先ほどお話ししましたように、土地を無償貸与せいというようなお話がございましてけれども、先ほど私が提案をいたしましたことを含めて、市長はそれを、それもその中に入っておられるようなお話でござい

ましたけれども、総合高校の牧草地は約6町歩弱、まして周辺も用地交渉には簡単に応じられるような場所だということで、そうであれば佐渡市の負担もうんと軽減できるのではなかろうかということで提案をさせていただいたのですけれども、市民の税金を市立病院への補助をするという考えを基本に置いて考えるべきではなかろうかと思えますけれども、ぜひ市長は現場を見ていただいて、逆に県から佐渡市にあの土地を無償提供していただくような交渉をしていただきたいと思いますと思いますが、いかがですか。

○議長（竹内道廣君） 答弁を許します。

大竹副市長。

○副市長（大竹幸一君） お答えを申し上げます。

根岸議員ご指摘の畑野の県有地の牧草地につきましても私どもも何度か現場については承知をしております。それで、具体的には先ほど市長が答弁されましたように、厚生連側にはこの辺の情報提供ももちろんでございます。県からこの牧草地をもらってという話につきましては、またまた厚生連のほうの今後の考え方にもよるわけでございますが、もともとこの県有地につきましてはさまざま、この病院問題だけでなく、いろいろと県とは話がつながっておりますので、話によれば県のほうからまた具体的な話には十分に乘れ得るものだと思いますが、ただ問題は先ほど市長の話もありましたように、やはり厚生連はどうしても医師住宅とか、さまざまなことからやはりできるだけ金井地域に何とか求めたいという意向で今議論されているというふうなところでございます。

○議長（竹内道廣君） 根岸勇雄君。

○24番（根岸勇雄君） ただいまの副市長の答弁ですと、医師住宅があるから、近間にしたいということですけれども、やはり佐渡市が金をかけて土地を厚生連に提供するということになりますと、今の場所ですと莫大な金がかかるのではなかろうかと思うのですけれども、そこら辺、市長は、やはり最終的に市長が土地の無償貸与については決めることなのです。そして、急いでおるということですので、再度私の提案した現地を確認していただいて、いい方向で交渉事をしていただきたいと思いますと思いますが、いかがですか。

○議長（竹内道廣君） 答弁を許します。

高野市長。

○市長（高野宏一郎君） 可能性は、やっぱり追求する必要があると思います。それから、もう一つは、土地を提供するというニュアンスなのですが、いろんなところを厚生連さんは探して、結果としては非常にぬかるところだということで金額がふえてきた経緯もありまして、我々は一定のところではやっぱり歯どめをしておかないと、いつまでもそういうふうな金額がどんどん幾らでもいいというふうな話にはなりません。それも議会とのそれぞれのご意見等また伺って、県や、それから厚生連との話し合いになっていくのではないかというふうに思っています。

○議長（竹内道廣君） 根岸勇雄君。

○24番（根岸勇雄君） 平成23年4月開院予定ということでございますので、一日も早い用地を決定して、工事がかけられるようにしていただきたいと思います。

次に、飛行場でございますけれども、この件につきましては市長も3月にももう少し、もう少しということでございますけれども、本当にもう少しであれば慎重に交渉事を進めていただきたいと思います。そして、大型空港が就航したシミュレーションでございますけれども、私も新空港開設促進協議会という資

料をいただきました。2,000メートルの滑走路が幸いできた暁には観光客数が73万5,700人という資料がございますけれども、ぜひ何とか前向きに進めていただいて、早く認可がとれるようお願いをしておきます。

それと、風浪被害の件でございますけれども、査定も終わったということでございますけれども、実は片野尾のパーマ屋さん、何回となく今までも災害に遭っておりますけれども、実は奥さんとお話をする機会がございました。奥さん涙ながら声を出して、私はもうこの土地にはいたくないのだと、とても精神的に大変疲れておりますということの中で、先般佐渡市のほうへもお邪魔をしてきましたということですが、佐渡市のほうからいろいろな面で支援をいただいて、本当にありがたいと涙声でお話をしておりましたけれども、実は自分もインターネットで空き家の情報、空き土地等々を検索をしているということでございますけれども、とにかくもうぐあいが悪くて病院通いしておるといようなことでございましたので、この件について、防災課長、中身についてご説明願います。

○議長（竹内道廣君） 答弁を許します。

加藤防災管財課長。

○防災管財課長（加藤元直君） お答えいたします。

先般、私と県の課長と一緒に_____お伺いをしまして、その後の状況というふうなお話をさせていただきました。確かにおっしゃったように、非常に不安を感じております。ただ、説明、護岸といいますが、従来に比べて非常に大きなもので対応すると、50年に1度の波にも耐え得る施設であるというふうなことで説明をさせていただいたわけなのですが、_____これからまた被害に遭われるとも想定できるのですので、そのあたりを市としても何とかフォローしていただけないでしょうかというふうなお話をいただいたのですが、やはりそこについては災害はいつ起きるかわかりませんので、余りにも個人の部分での対応というのはなかなか難しいというふうなお話をさせていただきました。

以上です。よろしく願います。（下線部は後に削除）

○議長（竹内道廣君） 根岸勇雄君。

○24番（根岸勇雄君） 課長の説明ですと、もう災害査定が終わって、その家を守るために防波堤みたいなものをつくるということが決定したわけでしょう。その中で当の本人たちはお父さんとお話しした結果、ここにはもう住みたくないのだと、海の見えない土地のところに行きたいということで、これもやはり早急に結論を出してあげないと、それこそ家のないところに大きな防波堤、7メートルもあるものを実際災害とはいってもその後何も役に立たないものをお金かけてつくるという結果になるのではないのでしょうか。そこら辺どういう考えですか。

○議長（竹内道廣君） 答弁を許します。

加藤防災管財課長。

○防災管財課長（加藤元直君） お答えします。

_____意向を十分尊重しまして、その部分について県のほうへ改めて相談伺って、対処を考えたいと思っております。よろしく願います。（下線部は後に削除）

○議長（竹内道廣君） 根岸勇雄君。

○24番（根岸勇雄君） これからも空き家情報の提供等々、また心のケア等についても佐渡市が窓口になって、納得のいくまで相談に乗っていただきたいということを要望いたしまして、私の一般質問終わります。ありがとうございました。

○議長（竹内道廣君） 以上で根岸勇雄君の一般質問は終わりました。

ここで10分間休憩します。

午後 2時10分 休憩

午後 2時21分 再開

○議長（竹内道廣君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

発言の取り消し

○議長（竹内道廣君） 執行部より発言を求められておりますので、これを許します。

齋藤総務部長。

○総務部長（齋藤英夫君） 根岸議員の一般質問において、答弁の中に固有名詞を述べましたが、その部分を削除されるようお願いいたします。

○議長（竹内道廣君） 議長において善処いたします。

○議長（竹内道廣君） 次に、小田純一君の一般質問を許します。

小田純一君。

〔8番 小田純一君登壇〕

○8番（小田純一君） それでは、通告に従いまして順次質問いたします。風邪を引いておりまして、大変いつもにも増して迫力がないと思いますが、ご辛抱をいただきます。

初めに、きょう午前中、同僚議員も質問しましたが、農業政策について質問いたします。最近の農業を取り巻く環境変化について、まず特徴的な点を列挙します。米、小麦、トウモロコシ、大豆等の穀物価格の高騰が発展途上国の食料危機を急激に悪化させ、中国、インド、アメリカ、ベトナム等の主要穀物輸出国や途上国は自国の食料確保を優先をし、輸出禁止が、あるいは制限が行われています。この要因は、国際投機マネーの穀物市場流入とトウモロコシやサトウキビ等からのバイオ燃料生産の急増にあります。2つ目、食料自給率39%、国民の胃袋を外国にゆだねてきたツケは、例えば自給率13%の小麦は輸入価格30%の引き上げによりパンやめん類の値上げとなり、アメリカからの飼料用トウモロコシの輸入ストップによって酪農に大打撃を与えています。アメリカのブッシュ大統領をして、食料を自給できない国を想像できるか、それは国際圧力と危険にさらされている国だと皮肉られる現実がそこにあります。1965年、73%あった自給率が39%に落ち込んだ要因は、アメリカやEU諸国が手厚い価格保証によって自国農業を保護したのに反して、自動車、電機等輸出産業の短期的な利益のために農産物を自由競争市場に放置した農業政策にあります。政府が長い間、輸入は義務と主張して、枠いっぱい77万トンを入力してきたミニマムアクセス米は、外国米価の急騰により、4月22日、6万2,500トンの入札は成約がゼロ、その後、若林農相も輸入は義務ではなく、輸入機会の提供と釈明をしました。義務主張は破綻をしています。福田総理は、

食料サミットにおいて、自給率向上にあらゆる努力を払うと発言、町村官房長官に至っては減反政策の見直しを表明、ともに政府が進めてきた減反政策の誤りを認めざるを得なくなっています。世界的な食料危機の中で、不要な年間77万トンものミニマムアクセス米の輸入中止と価格保証を伴った減反政策の見直しを政府に求めるチャンスであります。午前中の同僚議員の質問の中にありましたきのうの新聞によりますと、例えば3月、4月、米の1世帯の購入量は3月が6.1%、4月が1.6%の増になっています。あるいは、4月のパン、前年同月比で6.1%の減、カップめん、18.3%の減、スパゲッティ、13.3%の減ということで、いわゆる米の消費がふえているという新聞報道もあります。それから、ミニマムアクセス米を中心とする在庫でございますが、3月末130万トンあった在庫、福田総理の約束で30万トンが海外へ行きます。その後、えさ用として70万トンが処理をされますから、残された在庫というのが大変少なくなります。同僚議員の質問の中にもありましたように、今国産米というのはいわば05年、06年、07年ともに先食いをしなければならぬ、24万トン、23万トン、22万トンの先食いをしなければならぬ状況になっているということでもあります。

そこで、市長、こういうふうな農業を取り巻く環境変化を受けて、今国に対して自由競争、市場主義農政からの転換を求めるべきというふうに考えますが、市長のお考えをお聞かせください。

2点目、集落営農組織づくりは、今のような状況の中では法人化を求める企業体経営体づくりから集落の農地や自治機能を守る自然的な組織づくりの視点が大切と考えますが、いかがですか。

3点目、自給率やバイオ燃料等、環境を考えた生産調整の戦略品目と推進策がとりわけ重要になってくると思いますので、その政策について伺います。

4点目、農地確保、耕作放棄地解消策について伺います。実態把握は農業委員会の役割です。調査と電子地図での整理状況について伺います。また、政策として放棄地解消と有効利用促進策及び体制強化が重要になってくると考えますが、いかがお考えですか。

5点目、学校給食における地産地消推進と食の安全性について伺います。前回の質問で、地消率はセンター方式が16.5、自校方式が19.1との回答をいただいて、2.6%の差がありました。センター方式は、私が考えますに、効率化が優先されるシステムでありますから、規格品や冷凍食品等が中心で、手づくりの地元商店や生産者からの購入は難しいというふうに認識をしています。また、どちらの方式とも限られた予算の範囲内での食材でありますので、食材によっては5倍もする地元産や国産の購入に限りがあります。しかし、食の安全性の面から考えますと、検査割合10%、冷凍や加工品は検査対象外である外国産の食材は常に危険性が伴います。このような状況下で地産地消率を高めるには、まず加工食材の見直し、地産地消食材を使った手づくりの日の設定、そしてそのことを可能にする職員の増配置等の方策が必要と考えますが、いかがですか。また、子供たちに食の大切さを学ばせる方策として、香川県の滝宮小学校から始まり、20道県131校に拡大をしている、子供たちが食材選びからすべてを自分でつくる弁当の日の設定等の工夫も大切と考えますが、いかがでしょうか。

次に、限界集落対策について4点ほど質問します。19年3月議会で、ひとり住まいや老老介護をされている高齢者世帯等を対象に冬期間のみ居住する施設設置の質問をしていますが、どのように検討されているか、伺います。

2点目に、山間部で住居が点在する集落、自家用車などの交通手段を持たない高齢世帯が多数を占める

集落では、市の委託する配布物や会費徴収等が負担になっています。JA方式で担当職員が安否確認を兼ねて訪問配布や会費徴収、あるいは配布物の郵送等を検討いただきたいと思います。また、今後、自治機能を有している近隣集落を含んだ広域ブロックをつくり、一定の財政措置をしながら集落維持の補完的役割を担ってもらおうという方策の検討も必要と思いますが、いかがですか。

3点目に、集落と集落を結ぶ市道の草刈りや枝打ち等の管理作業が集落人口減や高齢化により、かつての全員参加方式が不可能となり、財政的にも住民の大きな負担になっています。負担軽減の方策についてご検討いただきたいと思います。

4点目に、限界集落に新たな居住者を受け入れることで集落の存続を図る積極的な施策として、グリーンツーリズムの推進が必要です。既に京都府の綾部市等は、小集落維持支援策として空き家対策、移住受け入れ、交通網や生活基盤整備に取り組んでいます。鳥越文庫と山の市で存在感のある畑野、猿八地区では集落の半数が新たな移住者です。その人たちが集落自治にそれぞれの役割分担を担っていますし、彼らのネットワークで新たな移住者が生まれています。佐渡市の推進策についてお尋ねします。

次に、学校の耐震化対策について伺います。中国における大地震は、予測不能の自然災害の怖さと防災の重要性を再認識させられました。特に校舎崩壊により多数の子供たちが犠牲になったことは、心が痛みます。そこで、特例債事業として計画をされた学校改築事業、大幅に遅れている理由は承知をしていますが、計画見直し後の年度計画でも既に着工していなければならない畑野小を始め老朽校舎の保護者や地域から、生徒の安全面からの早期改築要望が強く出されています。昨日の同僚議員の質問で、優先度を調査し、統廃合計画とあわせて耐震強化を図るとの回答が示されましたが、さらに一步進めて、年度計画直近校舎の改築年度の前倒しにより、保護者や地域の不安にこたえるよう検討をいただきたいと思います。

最後に、佐渡総合病院の移転新築に伴う財政支援要請への対応について伺います。昨年12月、総務省が策定した公立病院改革ガイドラインによれば、赤字経営の自治体病院の経営改革プランを08年度中に策定、経営効率化を3年程度、統廃合や再編、ネットワーク化や経営形態の見直しを5年程度で実施をする。病床利用率が過去3年70%未満の場合は、病床数の削減や診療科等の改革が求められています。厚生連からの要請内容にも、佐渡病院を基幹病院として、市立病院を一体的に運営することによる医療機関の再編というガイドラインとまさに軌を一にする踏み込んだ文言があります。したがって、財政支援に当たっては佐渡医療圏における両津、相川両市民病院の役割と経営形態の明確化が支援内容に大きくかかわってくると考えています。現在までの同僚議員への回答から、市長方針は厚生連を中核病院としての再編、ネットワーク化や経営形態の見直しの方向と推測をしていますが、いかがでしょうか。

次に、先ほどの同僚議員の質問にもありました用地取得、インフラ整備の要請がありますが、用地の位置に関して先ほどの答弁を聞きますと、佐渡市の主体的判断がまだ可能だというふうに受け取りましたが、そういう受け取り方でよろしいのでしょうか。そうでないとすれば、既に予定されている現在の病院周辺で耐震性や安全性、そういうものについて検討されているのか。あるいは、地盤や軟弱なところから土地整備費が膨大なものになると想定されますが、先ほど市長答弁にもありましたように、補助の限度額というものを想定をしながら厚生連と話をしなければならないというふうに考えております。そのことについてお答えをいただいて、2回目以降は質問席で質問します。

○議長（竹内道廣君） 小田純一君の一般質問に対する答弁を許します。

高野市長。

〔市長 高野宏一郎君登壇〕

○市長（高野宏一郎君） それでは、小田議員の質問にお答えします。

最初に、農業政策についてございました。（１）については、現行の国の農政につきましては、制度的には生産調整拡大一時金や水田経営安定対策、市町村特認制度が今回設置をされたことによって、生産調整メリットの拡充や急激な米価下落の対応など図られておりますので、今後とも国、県の動向を見きわめながらということでございますが、今までの農政がどうしても自由主義、自由価格、競争価格の経済の中で決まってきたことによって、どうしても農家が、日本の農家は競争力がないということまで追い込まれてきました。今回、国も大きく方向を変えようとしておりますし、そういうふうな問題は国外、特に世界的なエネルギー危機、食料危機の中からも、今までの単に自由な市場価格制度への大きな反発であるとも考えられます。これをいいチャンスととらえて、ぜひこのままでいけば食料自給率が限りなく下がっていくわけでございますから、食料を戦略的商品ととらえて、我々も今回のチャンスをぜひ価値あるものにしていきたいというふうに考えております。

それから、２番目、集落営農に取り組む視点、ご指摘のように農地保全や自治機能の維持が必要であることは言うまでもありません。農業経営の改善につながる組織づくりや運営が必要な課題と考えておりますが、当然生産調整の推進役として多様な作物が我々食料戦略の中で非常に大事であるわけでございますが、議員がおっしゃるように大豆、ソバ、飼料作物の団地化、組織化に現在取り組んでおるところでございます。

４番目については農地の確保、耕作放棄地の解消策についてでございますが、農業委員会事務局長にお願いします。

学校給食における地産地消推進と食の安全性について、これは教育次長のほうに説明をまたお願いします。

限界集落の対策について問い合わせがございました。冬期移転の受け入れ施設の検討について、これ現状について福祉保健部副部長より説明をさせます。

それから、限界集落対策について、ＪＡ方式による出前市役所や補完的役割を持つ広域連携組織づくりの検討をということでございます。現在、議員もおっしゃられるように、佐渡の限界集落と言われる高齢化集落は本当に集落としての機能をほとんど失いかけております。これにつきましては、今までの単なる行政の組織だけでは対応できないのはおっしゃるとおりでございますが、いろんな議員からもお話がありましたし、当然これに対する特別の組織あるいは担当の仕組みをこれからつくっていくつもりでございます。皆さん方のまたご意見等をぜひお聞かせいただきたいと思います。既に出前市役所をスタートしております。これを核にして、充実させる。同時に、ＯＢの皆さん方、あるいは民間の皆さん方の力も一緒にして、集落支援に向かわせたいというふうに考えているところでございます。

同時に、また集落の市道管理の負担軽減についても極めて具体的でございます。集落の皆さん方がもう既に地域の市道の維持管理もままならないような状態でございます。これも先ほど申し上げた仕組みの中で何とかカバーをしていきたいというふうに考えているところでございます。

限界集落対策についてのグリーンツーリズムの推進についてでございます。既にグリーンツーリズムの

動きは、わずかではございますが、地域に散見されるところでございます。新しいツーリズムが佐渡らしいグリーンツーリズム、農家と農家を結ぶ仕組みの中で、ぜひいやしの地としての佐渡を準備していきたいと現在考えているところでございます。地域に半分住んでいただく、つまり2地間定住とか、セカンドライフをイメージしてもらうために空き家の分譲地見学を含めた佐渡訪問体験ツアーも既にやっておりますが、さらにそれを推し進めながら交流人口の拡大を図っていきたい。最終的にはU、Iターンに結びつきたい。現におっしゃられた猿八の地域がああいうような形で一つの個性ある集落をつくっていつているわけございまして、サポートセンターも昨年は立ち上がりました。我々よりも住んでいただいた人たちがどういうふうにしたら佐渡を住みやすくするのか、あるいは誘致が楽になるのかの検討をしていただいているところでございます。

学校耐震化対策につきましては、教育次長のほうに説明をしてもらうというふうに考えております。

公立病院の件で佐渡総合病院の移転建築でございます。佐渡総合病院の移転計画と改革ガイドラインの検討について及び新病院の移転新築につきましては、多くの議員にお話をしましたが、計画内容が明らかになった時点で、土地の問題についてお問い合わせありましたが、一定の限度を設けて支援をする等の腹決めをしていく必要があるのではないかということを考えております。土地の場所につきましては、先ほど根岸議員の質問にもお答えいたしましたけれども、一定の今までの歴史も考えながら、さりとて限度を超す取得費用あるいは整備費用については、我々も今申し上げたように限度があるわけございまして、この最終決定、ほぼ厚生連のほうは金井地区ということが希望のようでございますが、これにつきましても新たな提案もまだできる感じがいたします。この問題について、我々は先ほど申し上げたような限界を設けながら、あるいは今までの流れをくみながら、できるだけ我々の病院として考えるという仕組みを組み立てていきたいというふうに考えているところでございます。

以上でございます。

○議長（竹内道廣君） 補足説明を許します。

藤井教育次長。

○教育次長（藤井武雄君） お答えします。

学校給食における地産地消の推進と食の安全性についてでございますが、学校では食に関する指導に係る全体計画を作成し、給食の時間や特別活動の時間に、望ましい食習慣の形成等のための指導が現在行われております。地産地消の取り組みを推進することによりまして、食物の生産に係る人々への感謝する心を養ったり、各地域の産物、食文化を理解させ、地域に根差した教育を行うことができるというふうに考えております。食の安全性が脅かされる今日、食物に関する正しい知識を持ち、安全な食物を選択する力を育てることも重要であるというふうに考えております。学校給食においては、今後も食材の選定や調理時間の点検等において、安全性の確保に取り組んでまいりたいというふうに思っております。議員からご提案のありました弁当の日についてでございますが、今現在それを行うべき、保護者との話し合いを進めているというふうに聞いております。

学校の耐震化対策についてでございます。昨日、金子議員のときにもお答えしましたように、国は避難所の役割を果たす学校施設の耐震化について、中国の大地震もあり、耐震化事業を強力に推し進めております。教育委員会でも学校施設の耐震化は極めて重要と考えておりますので、学校統合計画との調整を図

りながら、計画的に耐震化事業を進めてまいりたいというふうに考えております。

○議長（竹内道廣君） 補足説明を許します。

樋口社会福祉課長。

○社会福祉課長（樋口賢二君） お答えを申し上げます。

冬期移転の受け入れ施設の検討についてでございますが、当面は畑野にあります畑野高齢者生活福祉センターやわらぎの里、そして両津にあります両津高齢者共同住宅しいの実苑等におきまして、冬期間などにおける高齢者の受け入れについて引き続き対応していきたいというふうに思っております。今後は、このような高齢者の動向を見据えながら、利用者のニーズを踏まえて考えていきたいというふうに思っております。また、事業を進めるためには遊休施設の利活用が可能なのかどうか、施設運営等を実施する人的確保は可能なのかどうかなど、関係課、団体等と検討してまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（竹内道廣君） 補足説明を許します。

藤井農業委員会事務局長。

○農業委員会事務局長（藤井與嗣明君） お答えいたします。

農業委員会では、毎年2回ほど農地のパトロールをやってございます。その目的は、耕作放棄地の防止、それから農地の無断転用、それから不法投棄等の現地確認により、佐渡市の関係機関と連携をとりながら進めさせていただいているという状況でございます。国際的に食料状況が不安定の中で、食料の安定供給を図るには優良農地の確保と耕作放棄地の解消が地域の産業、とりわけ農業でございますが、発展を図るには必要だということでございます。

実態の把握状況と活用策及び農業委員の果たす役割でございますが、現地確認等は農業委員をお願いして、資料的には農業振興課が持っております電子データといいますか、地図等地番が入ったものを活用しながら、農業委員さんとともに現場を見させていただいて、色分けといいますか、地図にそうしたものをどこがどうだというようなことで図っていききたいと思っておりますし、それらの解消策あるいは有効利用促進策といいますか、そういったものは対策については農業振興課がなるということでございますので、これらの進め方について打ち合わせ等させていただいてございますが、関係機関といいますか、そういうところと連携をとりながら進めさせていききたいと思っておりますので、ひとつよろしく願いいたします。そうした中で、市内における耕作放棄地の状況を詳しく把握したいと思っておりますので、ひとつ何分よろしく願いしたいと思います。

以上でございます。

○議長（竹内道廣君） 質問を許します。

小田純一君。

○8番（小田純一君） それでは、時間配分等もありますので、一番最後の、所管でありますから、余り詰りませんが、少し聞かせてください。

土地の関係ですが、市長の今の答弁でも、例えば先ほど同僚議員の質問にありました土地について提案をするということは可能だと、こういうふうを受け取ったわけですが、特に同僚議員が触れておりますように、平成17年ですか、の地震動の、これ前回もやりましたが、地震動の調査の中でも、予測地図の中で

も、今後30年内の震度6弱以上の確率の中でも高い数字を示しているのです。そして、揺れの揺れやすさでも1から1.65倍の揺れやすさという地域に入っている地帯です。ですから、そういうようなことを考えたときに、これはもう病院でありますから、安全性というようなことから、もう一度厚生連に提案をするという佐渡市の主体的な判断をしていただくということが必要だろうなというふうに思います。ただ、佐渡市が判断をして、いろんな例えばインフラ整備の問題とか、幾つかのことを考えたときに今の付近が適当という判断をするかどうかと、これはあくまで佐渡市がぜひ主体的な判断をしていただきたいと思いますが、いかがですか。

○議長（竹内道廣君） 答弁を許します。

高野市長。

○市長（高野宏一郎君） 厚生連さんの基本的な考え方というのは、やはり今までの金井町に対する考え方も十分考えながら配慮していきたいということだろうと思います。そういうことで、最終決定はもちろんしておりませんが、やはり基本的には厚生連さんが決める土地であるという認識をしておりますので、ただしその間に我々もお金を出すとすれば、それなりの提案する権利も有するであろうということであるというふうに考えておるわけでございます。そのところでご判断いただければと思います。

○議長（竹内道廣君） 小田純一君。

○8番（小田純一君） そのところで判断ということですから、もちろん厚生連側の要望ということ、あるいは長い間あそこにあった金井地区の住民の気持ちというようなことも十分考慮しながら決定されるということでしょうが、何よりも佐渡市の持ち出すいわゆる土地購入代、それからまさにインフラ整備で軟弱な土地での整備の資金というようなことを考えたときに、先ほど市長答弁にありました一定の限度というものについて、ぜひ厚生連側と協議をしていっていただきたい。

次に、この問題について、この議会でまさに大勢の議員が質問しているわけですから、市民の皆さんにすると、ある意味では唐突という、しかも両市民病院をどうするかということでもありますので、唐突という受け取り方をされる方もおると思うのですが、厚生連の側にしますと、これ唐突でもないというふうに私は思っているのです。1月、これは資料ですと1月の22日に佐渡総合病院でいわば佐渡市と厚生連側との打合せという意見交換会がありまして、そのときに示された中身がJAの2月の経営管理委員会にかかりまして、その内容とその後、厚生連、20年3月のJA新潟厚生連の第6次中期計画の計画書というものとほとんど同一であります。そして、ということですから、ぜひ情報開示という意味ではまだ厚生連の考え方という段階だと思いますが、そういう段階からも少なくともこういうふうなものが示されたのだということについて、先ほど来議員からも質問がありました。その中には規模だとか、あるいはどういう、350床にするとか、今回の申し入れ内容プラス例えばそこに看護学校を併設するとかというような幾つかの施設はこういうふうに併設するよという中身であります。ですから、ぜひこれから後もそういうことが進められると思うのですが、ぜひ1つはそういう情報開示については議会を含めて、なるべく早く情報開示をお願いしたいと、これが1点です。

もう一つは、そのことに関して、1月22日と3月の出された計画書と今回の申し入れ書の中で大きく違っているのは1つだけなのです。それは、各議員もこだわりました、まさに2つの市民病院を一体をして厚生連がこの後、簡単に言えば面倒を見るという項目であります。これは、1月のときと、それから3月

のところでは示されていないわけです。ですから、そうだとすれば1月から3月、その後、今月までの、5月までの間に佐渡市の側とそういうあの3行をつけ加えるような、そういう話し合いみたいなものが非公式の席でされたのかどうか、そのことについてお尋ねします。

○議長（竹内道廣君） 答弁を許します。

高野市長。

○市長（高野宏一郎君） 実際問題として30億がぽんと出ると、なかなかそれはすぐオーケーというふうにももちろんいきませんでしょうし、ほかに例があるのかどうか、それなりの理屈がつくのかどうかということで、それなりに厚生連さんも考えられたのではないかというふうに思います。ですから、これで皆さんが納得するかどうかは別にして、佐渡全域をネットワークして、患者さんのために一番いい医療が行われるという提案をしてくれたのだというふうに私は考えております。

○議長（竹内道廣君） 小田純一君。

○8番（小田純一君） 今の答弁ですと、厚生連との1月以降、この文書が変わる重要な3行だと私は思っているのですが、そういう重要な、両市民病院をとという部分について、公式にも非公式にも、事務方を含めて厚生連との話で詰めたというようなことはないのですね。これは、あくまで厚生連が、厚生連の側が考えた提案の中身と、こういうとらえ方でいいのですか。

○議長（竹内道廣君） 答弁を許します。

高野市長。

○市長（高野宏一郎君） 今まで、今おっしゃられたような形で正式な会議があったということありません。ただ、例えば議会や市民の前に出せるような一定の骨格みたいなものは、向こうもやっぱり組織の中での一定の説明する基本的なものがないとまずいでしょうから、そういう意味で私とすると市民の皆さん方、議会の皆さん方にある程度納得ができるレベルまで組み立てがいかないと、なかなかお示しできないということの経過というふうにお酌み取りいただければと思います。

○議長（竹内道廣君） 小田純一君。

○8番（小田純一君） 当然厚生連のほうもJAに対する、JAの経営管理委員会には経営管理委員長がそこに入っていますから、いわゆるそういう話があったという、これ報告ですよ、議題ではなくて。議題にするのは、向こうのほうも軌を一にして、今月の経営管理委員会で正式な議題になったというようではありますが、いずれにしてもそういうふうな話が公式、非公式を問わず、こういう具体的な骨格が出された段階で、この後もいろんなことあると思うのですが、できるだけ早く情報開示をお願いをしたいということをおし添えておきます。

そこで次に、きのう来議論になっておりますが、幾つか聞いておきたいことがあります。この後、委員会審査等もありますけれども、ガイドラインですと、まず1つは現在の経営形態で経営効率化を図って、簡単に言えば赤字が解消できるかどうかというふうなこと、そのための指標も出されていますよね。例えば全国的なレベルの指標と、その中でまさに赤字解消の指標はここですよというのが数字として出されているわけですが、例えばそういうものについて、1つはまず検討してみたのかどうか。それから、もう一つは、それを検討したけれども、今厚生連の提案もありましたし、きのう来の議論の中で市長はその方向と、先ほどお答えありませんでしたが、その方向と私は思っているのですが、再編、ネットワーク化にな

るのか、あるいは事業譲渡になるのか、あるいはまさに経営形態そのものを見直して、そういう形になっていくのかという方向を模索をしているようですが、そういうふうになった場合はどうなるのかというふうなことについて検討されているのかどうか、お伺いします。

○議長（竹内道廣君） 答弁を許します。

大竹副市長。

○副市長（大竹幸一君） お答えを申し上げます。

ただいま議員ご指摘の経営ガイドラインのほうは、既に議員がご承知のとおりでございまして、いわゆる病床利用率等々、それぞれ経営の効率化についての指標が示されているわけでもございまして、これがいわゆる100床以上200床未満でございまして、公立病院ですと、例えば経常収支比率、医業収支比率、あるいは職員対の医業収支比率、こういったものが示されておりますし、また病床利用率がここ3年来70%を欠いているというふうなことになりますと、病床転換というふうなことのガイドラインがあるわけでもございまして、両市立病院とはその議論を深めて、現状は非常に厳しいのです。ですから、それで病床の130床について、その転換についても今後、ではどう判断をしていくべきなのか。それは、猶予期間があるわけですから、その間に、昨日来申し上げているように、それぞれのこれから先々の佐渡全体での医療のネットワーク化の中でどういうふうな病床利用率を考えていくのか、そういったものを含めて、両病院とももちろん今事務的に検討しているというところでございます。

○議長（竹内道廣君） 小田純一君。

○8番（小田純一君） 検討されたということですから、例えば検討すると、私は素人でよくわからないのですが、相川病院と両津病院で見ますと、比較したときに、赤字を出す、生み出す中身がちょっと私違うような気がしたのです。例えば材料費対医業収益比率だとか、薬品対医業収益比率、職員給与対医業収益比率というような数字を見ますと、明らかに相川病院と両津病院は違うということを含めて、きのう同僚議員もありましたが、ガイドラインの中ではベッド数が130床が多ければ、それを減らして、老健施設なり云々ということもありました。そういうようなことも含めた、まず検討がされたというふうにとらえてもいいのかどうか。

それから、もう一つは、今副市長言われました、総務省もモデルとして進めているのが基幹病院と申しますか、中核病院を中心としたサテライト方式というのだそうではありますが、これがモデルとして出たのが山形県の置賜地方というふうには私聞いています。そこで、置賜地方で今どういう問題が起きているかというの、これは本でありまして、実際に行ってみたわけではありません。一つは、いわば中核病院、急性期、医療スタッフを全部集約したわけですが、ここは問題ないのですが、周辺の後方支援病院、いわば慢性期と回復期のそういう患者さんを面倒見るというところはまず医師不足になっているというのです。患者が減少した。経営難に陥っている。特に90日以上5%ですか、180日15%、特定入院患者の問題等もあります。いうふうなことを含めて、一つは長期入院をさせない方針をとられている場合もあるというふうなことで、地域内における医療格差が中心部と周辺部との間にできてしまっているというふうな報告の文書も読みました。ただ、これが本当かどうか、私は行って確かめたわけではありません。ですから、そういう意味ではサテライト方式も幾つかの問題点をはらんでいるというふうに思うのです。ですから、時間の関係でいきますと、これから後はぜひこの後の進め方の中で考え方を聞きたいのですが、今言ったよう

なことをすべてのパターンで検討されて、それぞれのデメリットなり、あるいはメリットなり、あるいは指標みたいなものを出されて、佐渡市とすれば市立病院の経営者として主体的な判断をした結果、佐渡総合病院を中心とした、あるいは佐渡総合病院に2つの市民病院の簡単に言えば身柄を預けるといふような道を選択するといふようなことをやっぱりきちっと数字も含めて、この後は市民にも示す必要があるのではないか。そういうことで市民からも納得をしてもらおうということが必要ではないかといふふうに思いますが、このことはどんなふうにお考えでしょう。

○議長（竹内道廣君） 答弁を許します。

大竹副市長。

○副市長（大竹幸一君） お答えを申し上げます。

小田議員ご指摘の今検討されたのだというご指摘ですが、今検討の緒についているわけでして、検討中です。したがって、まだまだこれからの議論になるわけでございますが、置賜は私も行っておるのです。実はこれは今市立が急にこんな話になりましたけれども、私がかつて県立病院やっておりましたころの再編の話で、やはりモデルなのです。やはりセンター、サテライトで、たしかあれなのですが、今ご指摘の点もありますけれども、やはりその効果は、ただあれは余りにも管内が狭過ぎまして、そういった意味であれで中小の病院を残したことが果たして正しかったのかどうか、そのことが問題なのです。ですから、問題は、我々この佐渡の医療のサイズの中で医師確保という観点をとらえた場合は、もう既になかなか単独病院ごとに医師確保は難しいというのは火を見るより明らかなわけですから、センター、サテライト方式は今後の避けて通れない仕組みの一つだといふふうに思うわけでございまして、ただそのときに、先ほども申し上げましたように、病床というものが今既に例えば両津の病院長さんからも、今の医師の数の中で目いっぱい、精いっぱい診療していただいて、もう今の病床利用率が精いっぱいであると。したがって、では今の利用率からはみ出す病床をどう転換を図っていくかというのは、先生方も早く病床を仮に転換できれば、それはそれで非常に医業収入としての比率からはよくなるわけですから、いいわけですが、ただ今全体で医療の、地域全体の医療検討がなされているものですから、その辺のところは今こらえていただいて、全体の議論の中で今後検討するという仕組みで今話が進んでおりますので、その辺はご理解いただきたいと思います。

○議長（竹内道廣君） 小田純一君。

○8番（小田純一君） 病院問題、これ最後にしたいと思うのですが、厚生連のベッド数350床というのは、これは単純な計算なのですけれども、既にサテライト方式というものを頭の中に置きながら、急性期というものを中心にすると、それくらいだろうと。あと、慢性期や回復期については、今の両市民病院のベッド利用率といふようなものをあわせると、計算すると、利用率からいけばまだ10床ぐらい余るといふ計算で成り立つのです、みんな足せば。といふようなことから出されているのかなといふような憶測もしてみたところでありませう。

そこで、私どもの委員会では今回視察先として坂出市立病院を選びました。ここは、なぜ選んだかといいますと、全く条件が私は違うと思います。離島と、それから四国ですけれども、つけ根にあるところですから。人口は同じぐらいなのですが、ここのところをなぜ選んだかといふと、25億ぐらいの経常赤字があった、累積赤字が。病院改革をして、今は単年度黒字になっているといふところですよ。これは、いろ

んなところでその当時の院長が講演をされていて、いわばここは市立病院のままで経営改革をしたというところでありまして、そういうところと、去年は公設民営で成功したところというところを行ったそうでもありますので、そういう意味ではそこを視察というふうに考えておるのですが、この院長の言葉があるのですが、病院経営というのはまさに、市立病院です。公的病院、公立の病院というのはガイドラインにもあるように、民間の不採算部門を受け持つというのが前提でありますから、まさに赤字という経済性のみで議論するわけにはいかない。そういう意味では、公共性と経済性とどこで接点を合わせるのかということが大事である。そういう視点で、この病院の単年度経常黒字をかち取る経営改革をしたと、こういう考えであります。ですから、そういうふうな病院改革の仕方もあるのだということでこれは申し上げて、この後ぜひ持っている情報については私どもに出していただきながら、市民が理解のできる厚生連に対する支援なり、両市民病院の今後の経営形態についての議論を進めていただきたいというふうに思いますが、市長、最後をお願いします。

○議長（竹内道廣君） 答弁を許します。

高野市長。

○市長（高野宏一郎君） 今の議員の趣旨は、やはり情報開示して、皆さんで議論すると、当然そのとおりにしていきたいと思えます。今まで少しかなり遅れてきたことをちょっとおわびしなければいかぬわけなのですが、そうかといいいながら何も決まっていなくて、お出しするわけにもなかなかいきづらい。まだ決まり切っておりませんので、これからの詰めをぜひ皆さんと一緒にやってやっていただきたい。今議員も言われたように、いろんな仕組みの中で決定された佐渡自体の医療が本当に島民のためになるのかどうかというのを検証しながら進めさせていただきたいと思えます。ありがとうございました。

○議長（竹内道廣君） 小田純一君。

○8番（小田純一君） それでは、病院問題はいずれにしても両市立病院の経営者は市長でありますので、ぜひ経営者としての的確な判断というものも、この後はこれは自信を持って方針を出していただく、それに対して議論するというようにしていただきたいと思えます。

次に、学校ですが、これ先ほど質問は、建設計画年度は既に来ているけれども、新穂、真野小学校の建築が遅れているという事情によって年度がずれ込んでいるところ、耐震強化のための工事をやった後、新築をするということではなくて、改築を早めたらどうかということなのです。これは、もちろん財政との関係もあるでしょうし、市長を含めて財政部長がそれくらい出すよということであれば、それで済むのですが、いずれにしても市長が選挙公約でもありましたように、これからはまさに選択と集中をしなければならぬ。そのときに選択をするときに、今言った地震というふうなものを災害を考えたときに、学校の改築というものの重さということについて考えたときには、私は前倒しをする、そこに集中して予算をつぎ込むということが必要ではないかと思えますが、このことについて伺います。

○議長（竹内道廣君） 答弁を許します。

藤井教育次長。

○教育次長（藤井武雄君） お答えします。

いずれにしても、学校の施設につきましては安全、安心な、そういう環境整備というものが重要だというふうに認識しております。ただ、昨今の地震の問題等がございまして、国の方針、こういうものが

今示されております。そういう観点からも安心な、安全な施設を整備するためには耐震計画を進めていく必要があるだろうという考え方に立っております。ただ、議員がおっしゃいましたこれまでの計画の部分で若干遅れているという事情につきましてはご理解いただいているわけでございますけれども、早急に耐震計画の立案をし、その中でそういった問題も取り組んでいく必要があるというふうに考えております。

○議長（竹内道廣君） 小田純一君。

○8番（小田純一君） わかったようなわからぬ話なのですが、2年ぐらい遅れているのですよね、計画よりも。ですから、そういう意味では例えば先ほど答弁ありましたが、計画前倒しをするということであれば、これは学校統廃合も予定を早めなければならない地域が出てくると私は思います。ですから、そういうふうな準備を教育委員会のほうはされる。そこで、これ財政に伴うことでありますので、そのあたりについて市長のお考えはいかがでしょう。

○議長（竹内道廣君） 答弁を許します。

高野市長。

○市長（高野宏一郎君） やはりこのような財政状態であると、一定の配慮は当然していかなければいかぬわけでございまして、そういう意味で今前倒しという発言をいただいたわけなのですが、できるだけその中で効率もよく、かつまた安全な仕組みづくりをしていきたいというふうに考えております。

○議長（竹内道廣君） 小田純一君。

○8番（小田純一君） それでは、ぜひこれは前向きに、積極的に検討していただきたい。

簡単なほうからいきたいと思いますが、限界集落なのですが、1番目の冬期間の施設、これ前回の答弁とほとんど、1年ぐらいたっているのですが、全く前進がないのですけれども、ぜひこの後はどういう施設が、今言った2つの施設は前回の質問のときは、例えば畑野の場合は満席だったのです。希望があっても入れなかったという条件があって、前回質問したのです。ですから、そういうことを含めて、この後、具体的に対応を検討するということでありますが、これは本当に具体的な検討をお願いをしたいというふうにこれ要望しておきます。

それから、2つ目の出前市役所の変形ですが、これこの間の新聞で妙高市でしたか、これは証明書、老家庭のところには職員が宅配するというようなところに取り組んだよというような話もありました。ですから、先ほど言った限界集落の状況というのは市長も十分ご存じだと思うので、そこに対するまきに出前市役所で担当職員をつけるのか、あるいは郵送するのか。私も常会長という役割を今やっていますが、大変なのです。月3回配り物が来る。集金はして歩かなければならない。これがまきに老人しかいない、そういう集落行ったときは、これはまきに大変な仕事だろうなと私もやりながら思っております。そこで、ぜひ今言ったことについて、1つは検討されるというのですが、総務部長、どうですか。ある程度具体性を持って、施策として反映できますか。

○議長（竹内道廣君） 答弁を許します。

齋藤総務部長。

○総務部長（齋藤英夫君） お答えをいたします。

今ほど小田議員の提案につきましては、十分その実態もわかる地域もあります。ぜひできるところから取り組みをしたいというふうに考えておりますので、よろしく願いいたします。

○議長（竹内道廣君） 小田純一君。

○8番（小田純一君） 市道の関係であります、これやらなくてもいいのですよね、実際には。ただ、そういう集落では、これは要望書が支所を通じて上がっていると思うのですけれども、何力所かの市道があって、草刈りや枝打ち等の管理作業を毎年3回実施しているというのです。旧市町村のときには補助金が若干あった。今は出していないということですから、そういうときに区費で集めている。区費2万円のうち1万円が草刈り費用になっている。先ほど言ったように、全員集合のときには問題ないのですけれども、出る人が半減しますと、出る人に対する費用弁償というのがここへ出てくるわけです。ですから、これ、それはやらぬでもいいのですよということなのかどうなのか。

○議長（竹内道廣君） 答弁を許します。

田畑建設部長。

○建設部長（田畑孝雄君） お答えします。

市道の草刈りはやらぬでもいいかということ、道路の交通の安全を考えてはやっていただきたいということでありまして、市としましても今年度4月から建設課の中に道路公園管理室を設けまして、7名の体制で現在道路パトロールを重点的に行い、交通の安全に努めております。地域の住民の皆さん方にもご協力をお願いできる範囲で活動していただければ幸いですと思っていますので、よろしくお願いします。

○議長（竹内道廣君） 小田純一君。

○8番（小田純一君） これは、平野部といいますが、ところに住んでいる住民にはなかなかわからなくて、山間部に住んで、点在しているところにいる住民の皆さんは、これはまさに正直言って大変な負担だと私も思います。ですから、市のほうで道路パトロールをしながら、悪いところについては、これは市のほうで一定程度管理をするということではありますが、これ予算伴うことでもありますので、あとはボランティアでやってくれということなのか、一定程度の補助体制をしながら、その管理について協力をしてもらうということにするのか、ご検討をいただきたいということを要望しておきます。

次に、農業問題についてお伺いします。1点目の国に対するのは、これは市長の後段部分で、多分原稿から離れた部分だと思うのですが、原稿から離れた後段の部分について大変評価をします。そういうふうなまさに国の今の状況下の中で国に対してやっぱりきちっと物を言っていただくということが大事なのかなというふうに思っているところです。

そこで、2つ目の集落営農なのですが、今までは、先ほど言いましたように、企業として、企業体として成り立つ農業というものを中心に据えた農業政策だったわけでしょう。企業体というもので成り立つ、そういう農業をつくっていかなければならないというのが今までの農業政策だったと思うのです。しかし、国のほうも、先ほど言いましたように、少し変わっているわけです。2007年の農業白書というのを読みますと、今言った部分について、例えば担い手を始め小規模、高齢者農家を含む多様な農業経営の発展ということに、かつては担い手への施策の集中だったのですけれども、農業白書で明らかに変わっているわけです。そういうふうに変っている。あるいは、生産調整についても行政の関与が重要ということに変わったわけです。今までは、どちらかというと農業者、農業団体主体だった。こういうふうな変化が見られているわけですし、だとすればこれからの地域の中における集落の共同体づくりというのは、企業という視点で、共同体が企業としてペイをするというような視点での指導ではなくて、ですから法人化ではなく

て、法人化ができなくても、その集落の中に共同体ができるというふうな、そういう指導をする必要があるのではないか。あるいは、そういうふうな共同体づくりを行政や、これはJAも含めて、進めていく必要があるのではないか。それが国の方針転換とも合うのではないかと思うのですが、いかがですか。

○議長（竹内道廣君） 答弁を許します。

金子農業振興課長。

○農業振興課長（金子晴夫君） お答えいたします。

集落営農につきましては、かなり前から集落営農という言葉が使われておりました。そのときには、今議員ご指摘のように、必ずしも企業体的な経営等々を求めるものではありませんでした。品目のところへ来て、集落営農を法人化を目的にするというところへ位置づけたわけでありませうけれども、白書等を見ますと、また方向転換したような表現もあるのですけれども、私は基本的に農水省の基本的な方針は変わっておらぬと思うのですけれども、ただ我々としては議員ご指摘の方向も含めて、進めていきたいと考えております。

○議長（竹内道廣君） 小田純一君。

○8番（小田純一君） 次に、生産調整もそういう意味では今取り組まれていますよね。大豆、ソバというふうなことで取り組まれているのですが、先ほど言った世界的な穀物不足と日本における自給率の向上というふうなことがこの後求められるとすれば、生産調整についてもそういう視点で考えていったときに、では今佐渡が中心にして進めているものを見直す必要があるのかどうか。それから、同僚議員が質問して、政策になっておるようではありますが、例えばバイオエタノール米もあります。これもバイオエタノール米も含めて、いわばそういう環境、あるいは石油のもの、油にかわる、そういうものを進めていくことが必要なのかどうか。あるいは、今飼料が大変高くなっているわけですが、そういうふうなことを考えたときの飼料作物というふうなものについて、1つはこれは考えていくのかどうか。そういうことで幾つかのものを整理をしながら、やっぱり佐渡市としてはこういう方向でという誘導策といいますか、政策誘導が必要なのではないかというふうに思っています。状況が変わったばかりですから、これから検討されるということなのでしょうが、ぜひそういう状況下の中でどういうふうな政策誘導や補助体系が組めるのかということをお考えいただきたいというふうに思いますが、いかがでしょうか。

○議長（竹内道廣君） 答弁を許します。

金子農業振興課長。

○農業振興課長（金子晴夫君） お答えいたします。

我々転作の方面で一番大切だと考えておりますことは、水田を水田として残しながら、それなりの作物をつくり続ける。今非常に世の中変わっております、まだ一定の方向が出し切れておりませんが、とにかく水田を水田として残しながら対応していくと、これを第一に考えていきたいと、こういうふう考えております。

○議長（竹内道廣君） 小田純一君。

○8番（小田純一君） 水田を水田として残す、その考え方からいきますと、耕作放棄地あるいは遊休地の利用というふうなこともそこに絡まれてくるだろうというふうに思います。そこで、今耕作放棄地が広がっていて、農地に再利用できるといいますか、農地として活用できる耕作放棄地、その耕作放棄地に対

してどういうものを例えば推進していくのかというふうなこともこの後の農業政策の中では極めて重要になってくるのではないかと思うのですが、そこらあたりについては今どのように考えられておりますか。

○議長（竹内道廣君） 答弁を許します。

金子農業振興課長。

○農業振興課長（金子晴夫君） お答えいたします。

耕作放棄地の扱いにつきましては、ことしから始まる、農業委員会さんと共同でやります耕作放棄地の一筆調査等々の成果を見ながら詰めていくわけでございますけれども、今申しましたようにこれからの世の中、食料等の問題もありまして、できる限り農地を農地として生かせるような方策、ただ具体的にはこの作物というところまではまだ絞り切れていないというのが現状でございます。

○議長（竹内道廣君） 小田純一君。

○8番（小田純一君） これから調査をして、地図上に落とし込んで、それぞれの適地適作というようなことを検討されるというふうにとらえればいいのだろうなと思っておりますが、いずれにしてもこれは佐渡市の農業政策の中では極めて重要になってくる政策だというふうに思いますので、ぜひ関係の農業委員会、そして農政を携わる農振のところ、県、JAというふうなところできちっと意識統一をしながら進めていっていただきたいというふうに思います。

最後に、地産地消ですが、これ答えは、何人かも質問していますし、私も前回質問しましたが、大体同じ答えなのですが、ぜひなかなかそういう答えの範囲内では地産地消率というのは向上しないと私は思うのです。ですから、例えば給食センター方式をとっているところでどういうふうにしたら地消率を高めることができるかとか、これ皆さんご存じのように給食センターは、センターによって違うのでしょうかけれども、1人平均すれば80食か90食ぐらいを割ればつくるわけでしょう、3時間ぐらいの間に。行って、それからつくって、出してしまうまでがそれぐらいです。そうすれば、当然これ既製品を使いたくなるわけです。当然既製品。既製品というのは、新潟県学校給食会というところからカタログみたいのとっているようではありますが、これ例えば学校給食会が食品の安全性について、先ほど輸入食品は話した実態どおりであります。加工品は全く手をつけていない。こういうところでどういうふうな安全性の確保がされているのかというようなことを考えますと、まさにセンター方式のところはこういう食品に絞る、あるいはこういう食材に絞って、具体的にこれだけの目標で何%地消率を上げる、こういうふうなことを具体的に取り組んでいかないと難しいのではないかと。自校方式もしかりであります。ですから、ぜひこれは現場の意見というのは大変重要だと思いますから、栄養士さんや調理師さんを含めて、そういう意味では地消率を高める、そういうプロジェクトなのでしょうか、検討委員会、できているのかどうか分かりませんが、そういうふうなことの中で具体的に進めていただきたい。もう2年ぐらい同じような質問していますが、同じような回答なのです。ですから、なかなかこの話が進まないというふうに思いますので、どうでしょう。教育委員会。

○議長（竹内道廣君） 答弁を許します。

藤井教育次長。

○教育次長（藤井武雄君） お答えします。

地産地消の課題といたしましうか、そういったものも今現在整理をしている段階でございますけれども、

青果物の流通経路の改善、あるいは青果物の品質の改善、生産量の不足、特に昨今言われております食の安全性の確保、規格外の商品の利用、こういったものが主な一つの項目になろうかと思えます。とりわけ食の安全性、昨年もいろいろと保護者あるいは関係者に虫の問題でご迷惑かけている経緯もございますが、現在の一部給食センターあるいは自校方式の中で地産のものを利用する、その流れとしましては、課題としましては低農薬の確認体制がまだ未整備であるということで、地元業者との信頼関係で取引を行っているという状況もあるようです。低農薬、無農薬で虫の付着のない商品の納品は極めて難しいというような、こういう状況もあるということから、若干発注を控えてしまうというような状況もあるようです。この辺につきましては、虫に対する知識、意識といたしましうか、そういうものはそこにかかわる栄養士あるいは保護者の理解も必要だというふうに考えます。いずれにしても、この辺の連携は生産者との連携が必要でありますし、生産者自身にも給食センターあるいは子供たちへの給食提供への理解を求めめるためには栽培記録のお願いしたり、あるいは保護者、子供への理解をさらに深めるための組織をつくるか、あるいは虫の除去につきましては新たに体制の整備を、ごみあるいは農薬の食品の水洗いといたしましうか、そういったものに対する体制の整備も必要ではないかというようなこともあります。今議員からのご意見、ご指摘につきましては、今体制を整えつつ準備をしております。早急にこの辺の問題については検討を進めてまいりたいというふうに考えておりますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

○議長（竹内道廣君） 小田純一君。

○8番（小田純一君） 簡単な食材でいえばコロケ、これは自校方式や、あるいは保育園なんかでは地元のジャガイモを使って揚げるわけです。だけれども、センター方式、さっき言ったように1人80食ではそういうことできないわけですから、既製の冷凍食品を持ってきて、揚げるという、油を通すということでしょ。ですから、そういう意味で具体的に地消率を上げるにはどういふ品目で何を食材として使って、それを何%ぐらいに全体としてするのかというようなことを具体的な数値目標を決めて、ぜひこれ次回の質問のときには同じような答えにならないように取り組んでいただきたいということを要望しておきます。

市長、これで質問終わりますが、いずれにしても2期目がスタートされたわけですので、この後はそういう意味ではリーダーシップをきちっと発揮をしていただいて、とりあえずは佐渡総合病院を始め両市立病院含めて、市長のリーダーシップの間われるところでありますので、きちんとしたリーダーシップをとって、2期目に臨まれるということをお願いをしまして、質問終わります。ありがとうございました。

○議長（竹内道廣君） 以上で小田純一君の一般質問は終わりました。

○議長（竹内道廣君） 以上で本日の日程は全部終了いたしました。

あす18日は午前10時から開会します。

本日はこれにて散会します。

午後 3時38分 散会